

# 経済格差は幻想か

山田俊一

## はじめに

長い不況から脱出して景気が回復し数年を経て現在も好景気は続いている。株式市況も日経平均が 7,600 円台から 16,000 円以上に回復し、日本企業の純利益も増大し、東京を中心とした都会では不動産価格も上昇傾向がみえ日本社会全体が明るさを呈している。

一方では経済のグローバル化、自由市場経済の促進等で“ほりえもん”など「六本木族」の「勝ち組」、「ニート」、「ワーキングプア」の「負け組」と企業も家計も経済格差の拡大が各方面で関心が高まっている。

2006 年 7 月 20 日に発表した OECD（経済協力開発機構）の「対日経済審査報告書」<sup>1)</sup>によると、日本の所得格差の拡大が経済成長に与える悪影響に懸念を示している。それによると、相対的貧困率<sup>2)</sup>が昨年は 17 ヶ国中メキシコ、米国、トルコ、アイルランドに次ぐ 5 位であったが今年も 2000 年実績で米国（13.7%）に次 2 位（13.5%）となり、日本の低所得層の増大が指摘されている。OECD は要因として、高齢化とパートなど非正社員の増加を挙げている。また、正社員と非正社員の固定化の恐れも警告している。

内閣府の県民経済計算年報 15 年版によると、県民 1 人あたりの所得 1 位東京都 4,267 千円に対して最下位沖縄県は 2,958 千円で地域格差も著しい。国民健康保険税、介護保険料、障害者への福祉サービス費用負担等も各自治体により負担が異なり地域格差がある。

生活保護世帯は 2005 年度に 1,040 千世帯に達した（2005 年国勢調査の速報での日本総世帯数は 48,225 千世帯）。生活保護世帯は 1992 年 586 千世帯を底に年々増加傾向である。高齢化社会の到来と構造改革による雇用の不安定が要因と思われる。<sup>3)</sup>

一方、野村総合研究所の調べによると預貯金・株式等純金融資産を 1 億円以上保有する「金持ち世帯」が 2005 年時点で 865 千世帯での資産総額は 213 兆円になり全金融資産の 18.4%を全世帯の 2%弱で保有されているとしている。純金融資産 5 億円以上の「超富裕層」は 52 千世帯（全世帯の 0.1%）で 46 兆円（全資産 1,153 兆円の 4%）を保有している。純金融資産 3 千万未満の世帯は 38,315 千世帯（全世帯の 75%）で総資産の 44.4%、512 兆円にすぎない。5 年間で「金持ち世帯」の純金融資産は増加したが、3 千万円以下の世帯は純金融資産が 3.9%ダウンした。この結果の要因は「金持ち世帯」で遺産相続や株式市場の好況ではないかと野村総研は推定している。<sup>4)</sup>

企業は競争に生き残りをかけ、コスト削減にはしり正社員を契約社員、派遣社員、パートタイマーなどに置き換えて、非正社員は今 16,000 千人を超えている。ちゃんと働いているのに年収が 2,000 千円以下で生活保護世帯の収入以下というワーキングプアという貧困層も出現している。

その結果給与所得では、正社員と非正社員の生涯給与所得の格差はますます大きくなっていると言われている。例えば、正社員として生涯獲得する賃金と非正社員として生涯を過ごした生涯賃金は年収が 2,000 千円程度であっても一生となると約 200,000 千円の差がつくとの推定もある。現非正社員が一生非正社員として固定化する傾向は将来の経済発展に重大な影響があるのではないかと深刻に受け取られている。

政府の見解では、2006 年度経済財政白書で所得格差を認めてはいるが、要因として もともと所得格差の大きい高齢者世帯の増加 所得が比較的少ない単身世帯の増加が、統計上の格差が見かけ状拡大につながったとして、全体としては所得格差の拡大はそれほどでないと、否定的な見解である。5)

諸統計からは経済格差が広がっていることは、多くの発表されているデータからは誰も否定できない。アメリカより不平等かどうかは別として、家計を中心として発表されている統計等により所得格差の実態を分析・整理し今後の課題を明らかにできれば幸いである。

## 1) 格差社会への世論調査

毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付けに 2005 年 12 月 10,11 日の間ランダム・デジット・サンプリング法により電話で調査し、1,563 人からの回答が掲載された。

質問と回答は次の通りである。

? 日本は、親の所得など家庭環境によって、子供が将来つける職業や所得が決まる「格差社会」になりつつあるとの指摘があります。日本は格差社会になりつつあるとおもいますか。

表 1 - 1 格差社会に対する意思調査の回答 (単位: %)

項 目	全体%	男性%	女性%
なりつつあると思う	64	64	64
なりつつあるとは思わない	30	33	27

注: 無回答は省略

出所: 毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

? 今後、所得や収入の格差は拡大すると思いますか、縮小すると思いますか。

表 1 - 2 所得の変動に対する回答 (単位: %)

項 目	全体%	男性%	女性%
拡大する	71	74	68
縮小する	6	5	7
変わらない	18	18	17

注) 無回答は省略

出所: 毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

? 格差が拡大していくと、一部の人が高い収入を得られる一方で、収入が低くて生活に困る人が増える可能性があります。あなたご自身の生活はどうなると思いますか。

表 1 - 3 今後の収入に対する回答 (単位：%)

項目	全体	男性%	女性%
高い収入を得られるようになる	4	5	4
生活に困らない程度の収入は得られる	66	74	61
生活に困るようになる	24	21	27

注) 無回答は省略

出所：毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

? 今の日本の社会全体を、「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の五つの層に分けるとすれば、あなた自身の生活程度は、どれに入るとお考えですか。

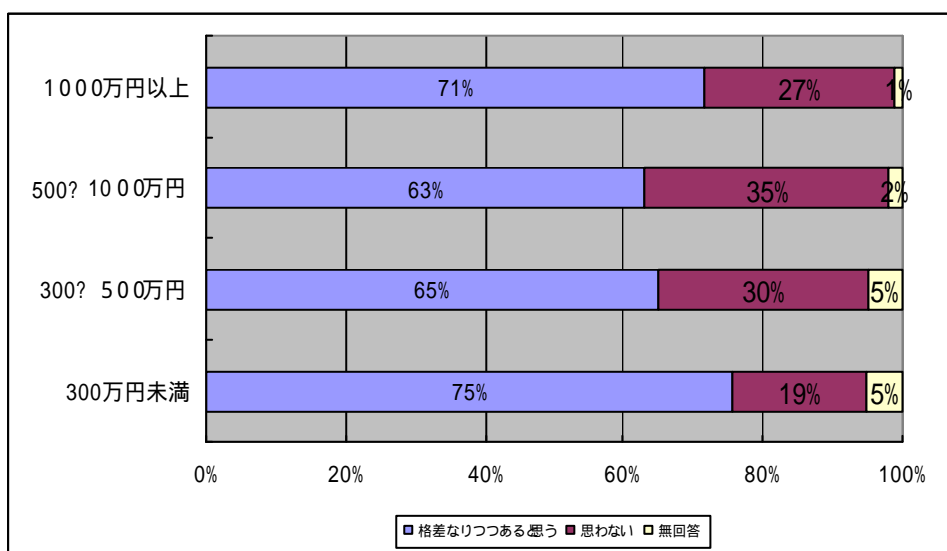
表 1 - 4 階層に対する意識の回答 (単位：%)

項目	全体%	男性%	女性%
上	2	2	1
中の上	26	26	25
中の下	48	51	46
下の上	15	15	16
下の下	3	3	4

注：無回答は省略

出所：毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

図 1 - 1 世帯所得別での格差社会に対する意識 (単位：%)



出所：毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

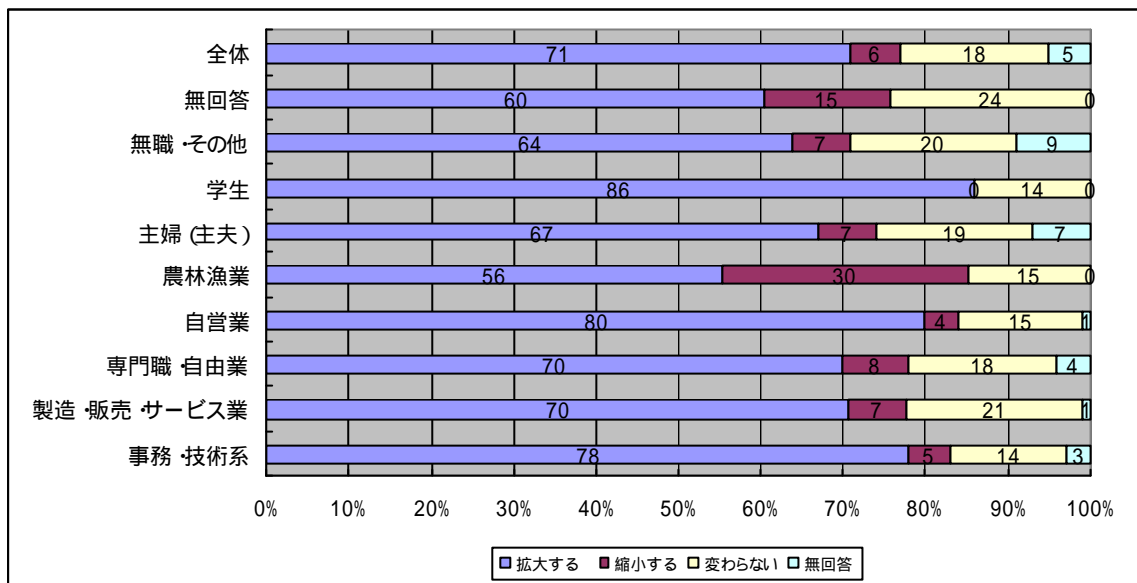
表 1 - 1 では格差社会と認識している人が全体で 64%である。性別での差はないが、世帯年所得別でみると図 1 - 1 に示すように収入により意識の差が認められる。低・高所得者層 (71%以上) が他の所得層 (63? 65%) より格差社会に対する認識が高いようである。特に 300 万円未満の所得世帯は 75%と、格差社会になりつつあるとの意識が強い。

記事によると、「格差社会になりつつあると思う人では、83%が格差拡大を問題と答え、「将来生活に困るようになる」と回答した。

一方、格差社会になりつつあるとは思わない人では、格差拡大を問題とする人が62%に低下し、生活に困るようになると思う人の割合も15%に下がった。」としている。

全体では格差社会は問題だとの回答は74%で問題ないとしているのは21%であった。

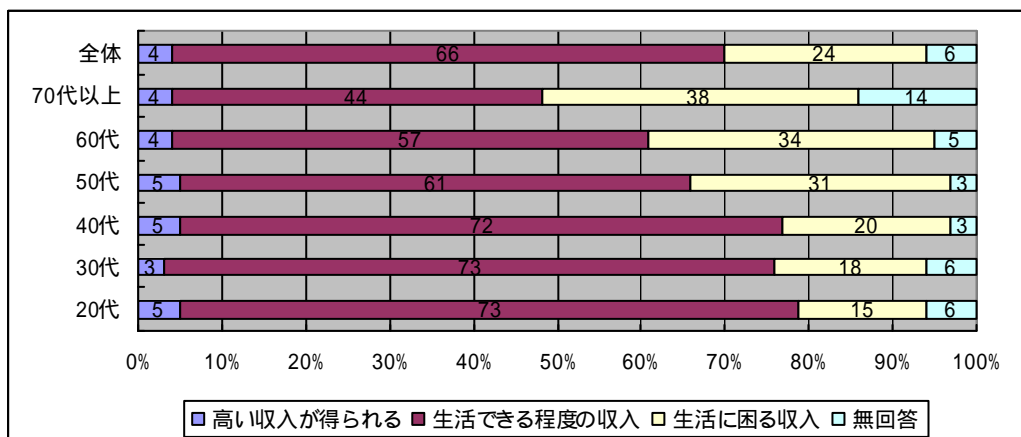
図 1 - 2 職業別今後、所得や収入の格差は拡大するかの回答 (単位：%)



出所：毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

今後の所得や収入の格差は拡大すると回答した人は、表 1 - 2 に示すように全体で 71%に達している。性別では女性が 68%と男性に比して少ない。職業別でみると(図 1 - 2)学生 86%・自営業者 80%と高い。農林業者 56%・無職・その他 64%と比較的低い。縮小しないとの回答は全体で 6%に過ぎなく、将来の所得格差は拡大するのではないかと不安が強まっているようである。

図 1 - 3 年代別格差拡大でのあなたの生活はどうかへの回答 (単位：%)



出所：毎日新聞 2006 年 1 月 6 日付け

自分の生活については、生活に困らない程度の収入が得られると回答している人は(表 1 - 3、図 1 - 3) 全体で 66%である。性別では男性は 71%もの人が生活に困らないだろうとしているが女性は 10 ポイント下がって 61%と厳しい意識である。年齢別では 70 歳代以上の人の 38%が生活に困るようになるとして年齢が高くなるほど困るようになるとの回答である。全体では 24%で四分の一の人が将来の生活への不安を持っている。

地域別での生活の困難化を予測する人は「地域別では、市部が 27%で、町村部(23%)や政令市・東京 23 区(19%)との差があった。」と記している。

社会的階層に対する回答は(表 1 - 4) 中の上・下合わせると、全体で 74%の人が中流層であると認識している。下流層と認識している人は 18%である。まだまだ中流意思是崩壊していないようである。さすがに上流層との認識している人は 2%に過ぎない。

次に Yahoo の 20 代、30 代、40 代の格差についての意識調査 6) をみてる。

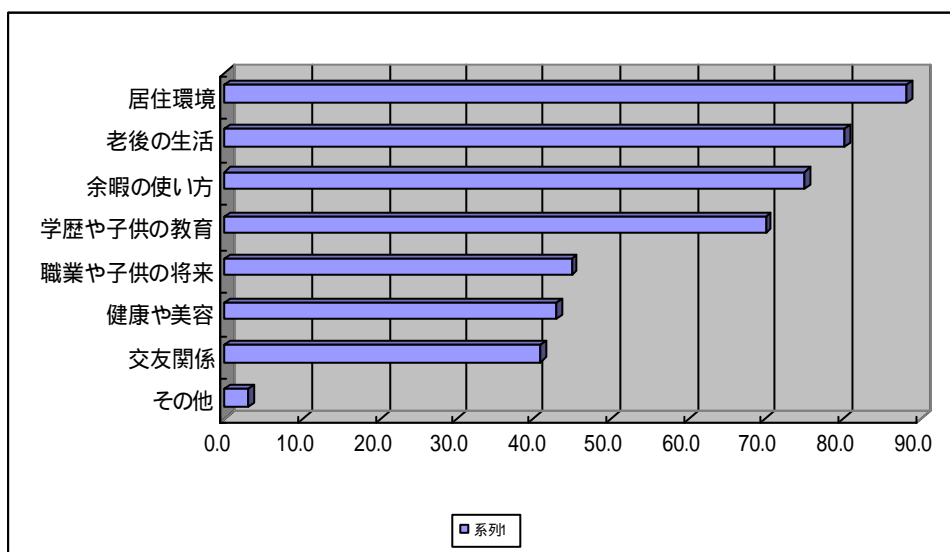
2006 年 6 月 19 日? 2006 年 6 月 21 日にウェブ上でのアンケート調査で回答者数は 600 人で 20,30,40 代各男女 100 人である。

? 「格差」という言葉を知っていますか?

はい 95% いいえ 5%

? あなたは、生活のどこに経済的格差を感じますか?

図 1 - 4 項目別の経済的格差を感じる回答 (単位: %)



注) 複数回答

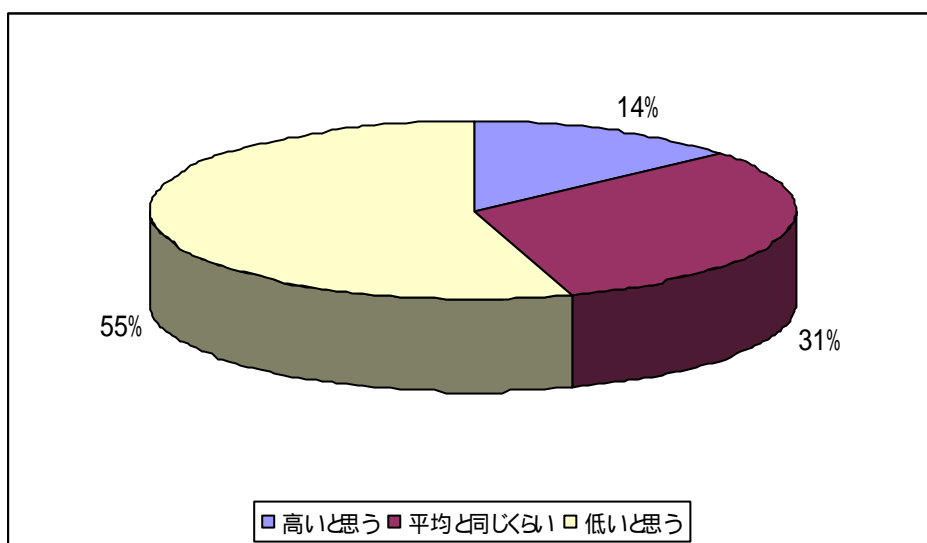
出所: <http://research.yahoo.co.jp/>

格差という言葉の認知度は高い。日常生活で経済的な格差を感じる事柄を図 1 - 4 に示す。一番に住居環境で、次に老後の生活、余暇の使い方、学歴や子供の教育の順に感じようです。

ほかの人と比べて 55%の人が低いと思っている(図 1 - 5)。しかもほかの人の年収は気にしている人が 77%もいる(図 1 - 6)。

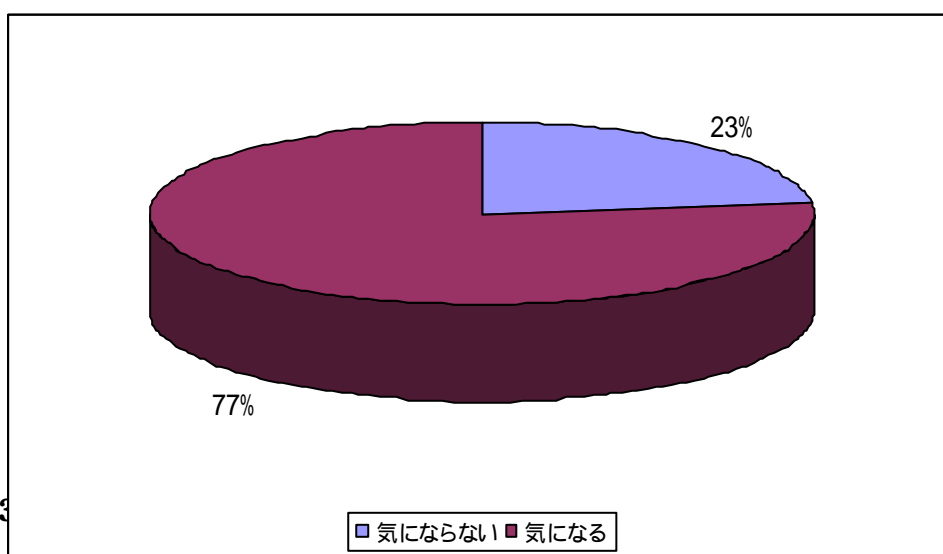
?ほかの人と比べて、自分の年収をどう思いますか？

図 1 - 5 ほかに人と比べて年収は？ (単位：%)



出所：<http://research.yahoo.co.jp/>

図 1 - 6 ほかに人の年収、気になるか？ (単位：%)



出所：<http://research.yahoo.co.jp/>

格差社会に対する賛否は先の毎日新聞の調査では問題だとの回答が 74%であった。Yahoo のアンケートでは 53%の人がわからない、反対は 24%で賛成は 23%で半数の人がわからないとし、残りの半数の内大体賛否が半々に分かれている(図 1 - 7)。二つの回答にはかなり差がある。毎日の調査は全年代層に対し Yahoo のアンケートは 20代? 40代と現役働き盛りが対象であるからか。

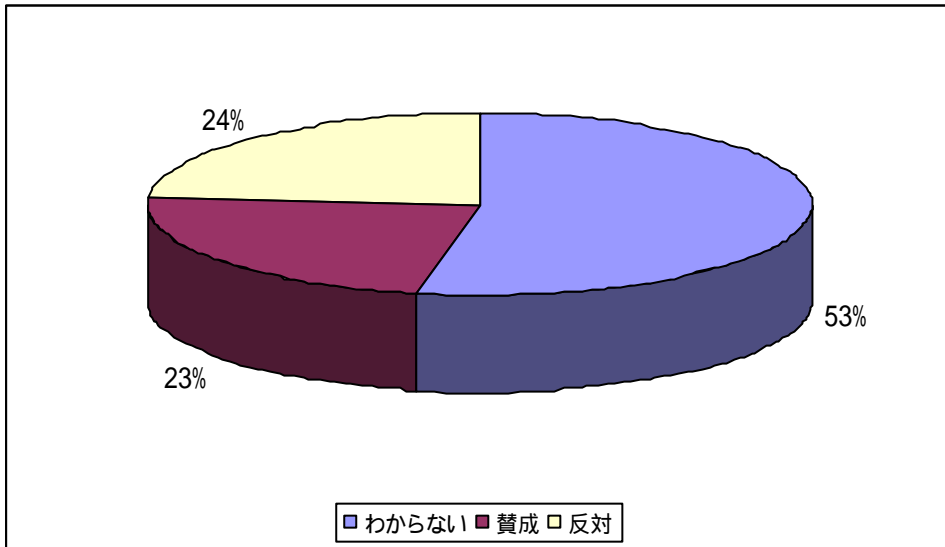
年代別では(図 1 - 8) 20代では賛成が 40%で第一位、30代はわからないが 38%で第

一位、40代になると反対が36%で第一位である。40歳代になると所得格差が拡大しているからだろうか。

職業別では(図1-9)格差拡大への容認賛成は会社役員63%、学生の61%と比較的多い。逆に反対派は一般の会社員54%、非正社員56%と格差社会に否定的である。

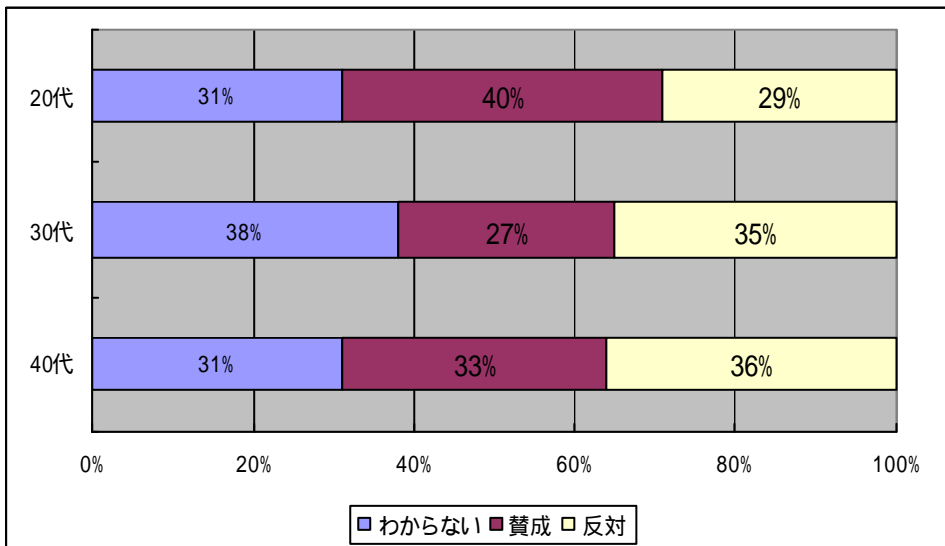
? 格差社会をどうおもいますか?

図1-7 格差社会への賛否 (単位: %)



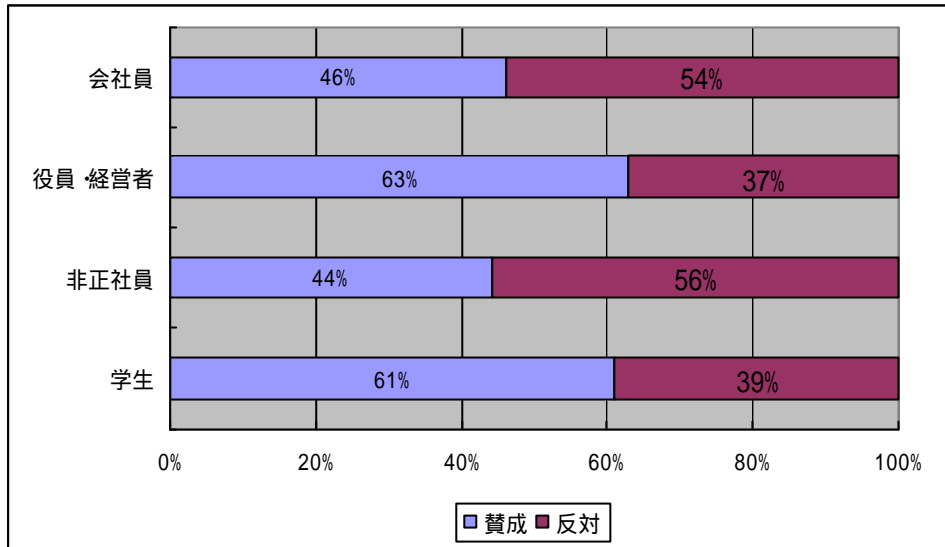
出所: <http://research.yahoo.co.jp/>

図1-8 年代別格差社会へのわからない・賛成・反対 (単位: %)



出所: <http://research.yahoo.co.jp/>

図 1 - 9 職業・職階層別格差社会への賛否 (単位：%)



<http://research.yahoo.co.jp/>? どんなときに格差を身近に感じるか?7)

#### 賛成派の意見

- \*近所ですごい高級な自動車を購入された時ぐらいかなあ、格差というよりうらやましいといった気持ちか。(40代・男性・大阪)
- \*我が家はプチリッチな旅行が好きでよく高級ホテルや、クラブラウンジを利用しますが会う「本物」と話をした時など。(30代・男性・北海道)
- \*周囲の人間の金銭感覚が会話をしているとかなり低く感じられる。(20代・男性・東京)
- \*余暇に使える時間や資金に差がある。家族・親族に対する援助の差。(20代・男性・東京)
- \*遠方の友人と時給の地域差の話をしている時。(20代・女性・北海道)
- \*能力に対して評価が公平でない。(30代・女性・東京)

#### 反対派の意見

- \*学歴が高い人間は昇格時優遇される。上司に好かれている人間は高い評価を得やすい。(30代・男性・山形)
- \*公務員の待遇があまりにも民間に比べてよすぎる。国に守られている生活保護者より、生活水準が低いこと。余暇の過ごし方にかなりの違いがあるとき。(20代・女性・北海道)
- \*まず、男女の雇用における格差をひしひしと感じます。仕事内容においてもですが、昇進のチャンスにも差があるようにおもいます。(20代・女性・大阪)
- \*中央都市と地方の給与レベルの格差！地方の年収レベルは年々下がっていくばかりだ！(40代・男性・岩手)

別の調査、読売新聞 2006 年 3 月 14 日付けによる 2006 年 3 月 11,12 日実施の面接方式による全国調査で、所得などの格差が広がっていると思う人は、計 81%に達した。「そうは思わない」人は計 16%にとどまった。

努力すれば格差を克服できる社会かどうかについても、克服できるとは「思わない」人



が計 59%で「思う」人計 39%であった。

同じく読売新聞 2006 年 7 月 30 日付による自民党国会議員調査、403 人を対象として 7 月中旬から実施し、310 人から回答を得た。

「所得などの格差が深刻な問題になっていると思うか」という問いには、190 人の議員が回答し、「そう思う」が 64%を占めた。「そう思わない」は 31%だった。

以上の意識調査から「社会格差」という言葉は国民全体におおむね行き渡っている。

「社会格差」が今の社会にあるか、今後広がるか、とへの意識は年代、職業・職能により異なるが、60%以上が「格差社会」があると認識されている。特に国会議員は深刻に受け止めているようである。

「格差社会」の賛成反対は年齢別では、20 代の若者層は賛成が比較的多い。働き盛りの 40 代、退職者である高年齢層は反対が多い。職業別では、大学生等若い層、会社役員・経営者層は賛成が多い。若者層はこれからの期待と、会社役員・経営者層は今までの自己の経験と実績から「格差社会」をおおむね容認している。非正社員（アルバイト、派遣社員、契約社員、ニート等）も 44%の人々が賛成しているのは注目に値する。

回答者自己の経済的状況は中流意識が多数で自分は中流であるとの意識は強い。しかも図 1 - 6 に示すように他人の収入には関心が高い。

ここに示した世論調査が日本全体の意思傾向とは言えないかも知れないが、この調査からは、「社会格差」があるとの認識はあるようであるが社会問題としての深刻さに関しては年代層・経済的地位により意識の差がある。

## 2) 統計データ

所得格差拡大の状況を判断する統計データは生活保護世帯比率、相対的貧困割合、失業率、ニートの状況、正社員と非正社員の割合と賃金差、金融・不動産資産による所得、ジニ係数等の統計がある。それぞれどのような状況か整理してみる。

### 2 - 1 生活保護世帯数と保護率の年推移

厚生労働省の 2005 年度社会福祉行政業務報告によると、2005 年度の 1 か月平均の「被保護世帯数」は 1,041,508 世帯で、前年度に比べ 42,621 世帯（前年度比 4.3%）増加した。その内被保護世帯数を世帯類型別にみると、「高齢世帯」が 451,962 世帯と最も多い。8)

図 2 - 1 - 1 は被生活保護世帯数の年推移である。1973 年度（697 千世帯）より僅かな増加傾向は 1984 年度（790 千世帯）をピークとし、1985 年度（781 千世帯）よりかなりの率で低下してきていた。1992 年度、1993 年度 586 千世帯を底として増加傾向に戻り 2005 年度には 1,040 千世帯と高い上昇率で増加している。

図 2 - 1 - 2 は被保護世帯の保護率である。保護率も被保護世帯の絶対数とほぼ比例して増加傾向である。1973 年度から 1985 年度まで 21%代で推移していた。1986 年度は 19.9%

となり年々低下し 1993 年度には、14.0%にまで低下した。1998 年度まで 14%代を維持していたが、増加傾向に変化し 2003 年度には 20.5%になり 2005 年度は 21.2%に達し 30 年前に戻ってしまった。9)

被保護世帯の世帯類型別世帯数の構成では高齢世帯が 1 番でこの数年 45%前後で推移している。2005 年度の被保護世帯構成比は高齢者世帯が 43.4%、障害者・傷病者世帯が 37.0%、母子世帯 8.7%、その他の世帯が 10.9%である。

厚生労働省は、「いったん保護世帯となると長期化する傾向がみられる。長期化は、格差の固定化を示している可能性がある」と分析している。10)

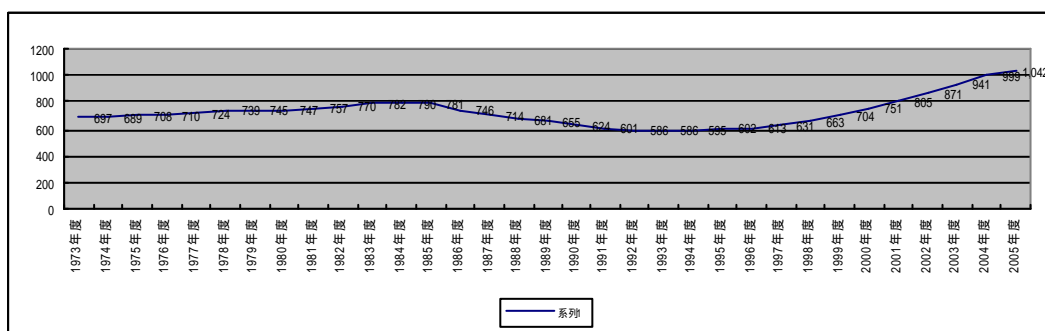
被保護世帯の保護率は 30 年前に戻ってしまった。1993 年度までは低下傾向が逆に最近に至るまで保護率が上昇していることは貧困層が増加傾向であるということを否定できない事実である。被保護世帯の 45%前後が高齢者世帯であることから高齢者層は所得格差が元来大きいから、統計ではこのようになるのは当然で必ずしも保護率が高止まりであるからといって全体として所得格差が大きいとは言えない主張もある。

厚生労働省の推計では 2005 年ニートは 640 千人、フリーターは 2,010 千人 11) だ。おそらく彼等の収入は正社員に比べてかなり低額だと思われる。しかも、おおくは親の世帯に属し独立していないとも推定できる。従って生活保護は受けていない。また、独立して働いているがその収入が被生活保護世帯より低いといわれる、ワーキングプアも社会問題として提起されている。

このように被保護世帯の統計の調査漏れもあるかもしれない。しかも、このような階層は大多数が若年層でもある。

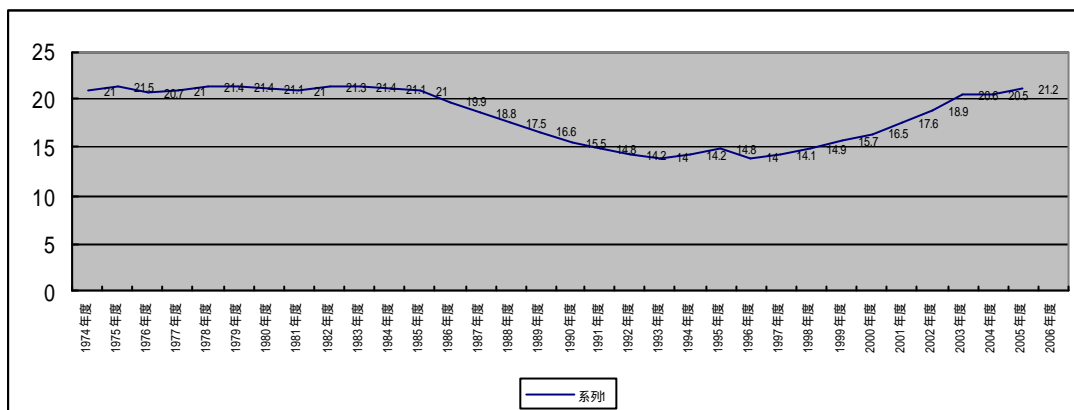
高齢者世帯の所得格差が大きいことは事実であるが、ニート・フリーター・ワーキングプアの層を顧慮しないで貧困層は高齢者世帯の問題だと片付けてしまうには疑問がのこる。

図 2 - 1 - 1 被生活保護世帯数 (単位：千世帯)



出所：国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>より作成

図 2 - 1 - 2 被生活保護世帯数の対千世帯率 (単位：%)



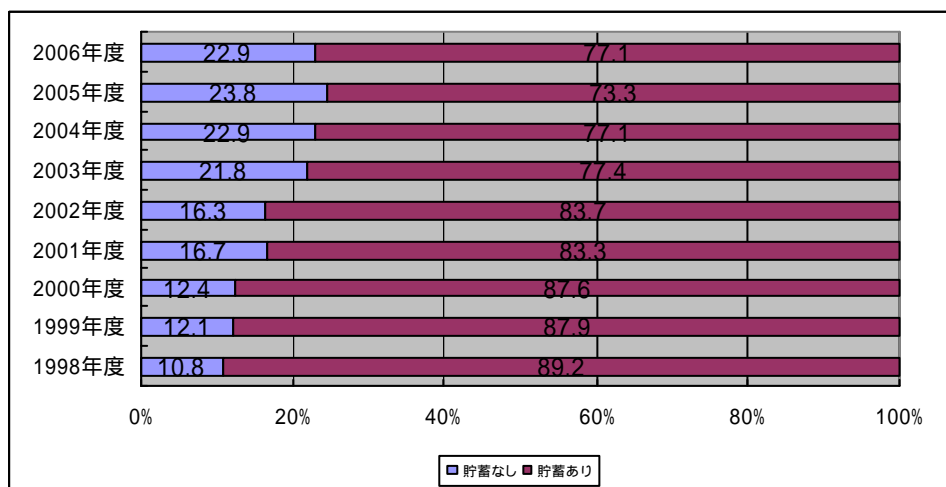
出所：国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/>より作成

## 2 - 2 家計貯蓄の年推移

日本銀行の金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査」によると、貯蓄の無い世帯は1963年では22.2%で1966年には半分の10.8%に減少し、1967年より1993年を除いて1995年まで一桁代を推移した。1987年においては最低の3.3%であった。1996年より10%代となり最近の貯蓄の無い世帯の年推移は図2-2-1に示す。

図2-2-1は貯蓄の無い世帯が1998年には10.8%であったが年々増加し2003年には21.8%と20%代に増えて、1998年に比較して2倍にも達している。2006年は昨年比より減少したが22.9%で高止まりである。5世帯に1世帯が貯蓄無しの世界。各家庭の貯金は少ないという価値観もあるが一般的に考えると、現収入では貯金どころでなく毎日の生活に追われていると考えられる。身体の不調、失業等万一のことがあれば被生活保護世帯になりかねない予備軍であるかもしれない。

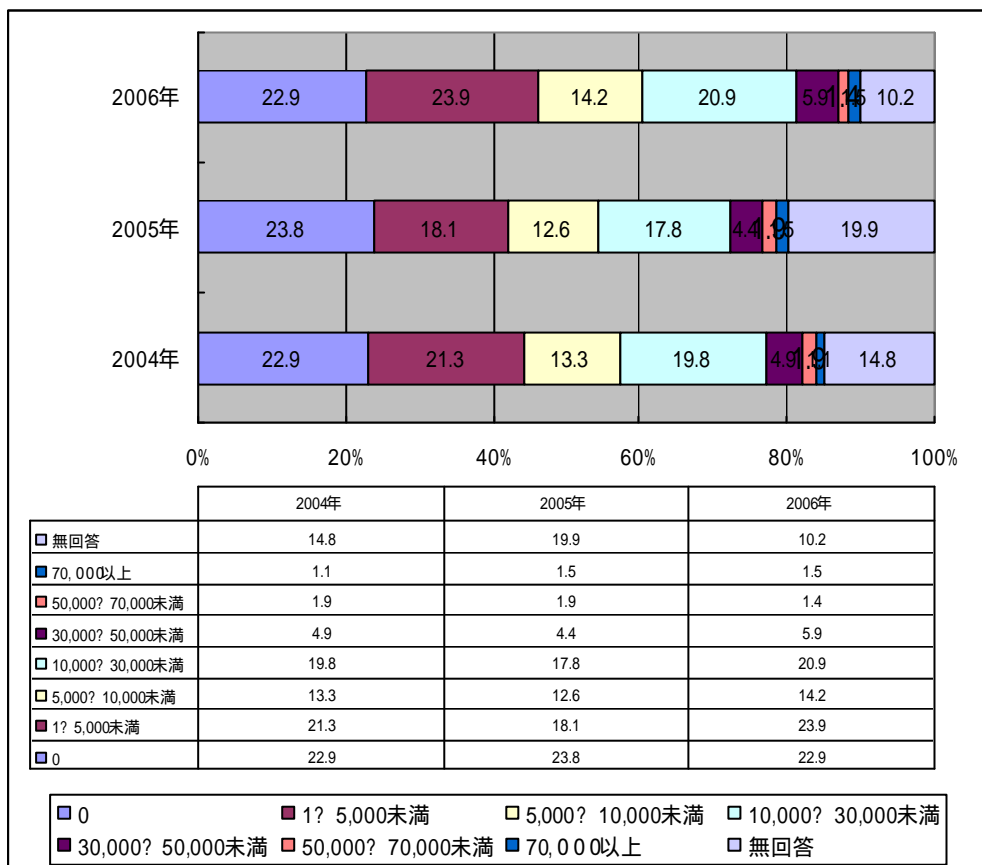
図 2 - 2 - 1 貯蓄有り・無し世帯の年推移 (単位：%)



出所：金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」 <http://www.shiruporuto.jp/>より作成

金融資産保有額の分布は図 2 - 2 - 2 の通りである。70,000 千円以上の世帯は 2006 年では 1.5% である。一方貯蓄無しの世界を含めて 10,000 千円以下の世帯は 60% 弱である。30,000 千円以下だと 80% を越える。この調査では僅かな貯蓄の保有者が大多数であるが、高額貯金保有世帯は 1.5% に過ぎない。貯蓄保有額の格差はかなり大きいことを示している。

図 2 - 2 - 2 金融資産保有額の分布 (単位: %・千円)



出所: 図 2 - 2 - 1 と同じ

先に述べたが野村総合研究所の調べでは、2005 年時点で金融資産 1 億円超の富裕層、865 千世帯、資産総額 213 兆円である。全世帯の 2% 弱で純金融資産のシェア 18.4% を占めている。一方純資産 30,000 千円未満の世帯は 38,315 千世帯 75% で総額 512 兆円となり、資産全体に占める比率は 44.4% である。12)

以上の金融資産のデータでも格差が大きくなる傾向は否めない。

### 2 - 3 相対的貧困率

相対的貧困とは他人と比べて、どの程度経済状況が悪いかをみる分析方法である。貧困基準は国により異なる。先進国と発展途上国とで貧困を比べるには正確性を欠く。その為に、1 国の中位所得の半分以下の所得層を貧困者と定義して、各国間の貧困層の状況、貧困率により、それぞれの国の貧困度はより正確に比較可能となる。相対的貧困率とは中位所得の 50% 未満の所得層の割合である。

表 2 - 3 - 1 経済協力開発機構（OECD）の諸国 2000 年の貧困率（単位：％）

順位	国名	相対的貧困率
1	アメリカ	13.7
2	日本	13.5
3	アイルランド	11.9
4	イタリア	11.5
5	カナダ	10.3
6	ポルトガル	9.6
7	ニュージーランド	9.5
8	イギリス	8.7
9	オーストリア	8.6
10	ドイツ	8.0
11	フィンランド	6.4
12	ノルウェー	6.0
13	フランス	6.0
14	オランダ	5.9
15	スウェーデン	5.1
16	デンマーク	5.0
17	チェコ	3.8

出所：OECD 2006 年 7 月発表

表 2 - 3 - 1 は 2006 年 7 月 20 日発表した OECD の 2000 年の相対的貧困率である。我が国はアメリカに次ぎ貧困率ワースト 2 位である。国際比較でも経済格差が高い国になっている。13)

内閣府による相対的貧困率の国際比較<sup>14)</sup>の年推移は 2000 年 15.3%で貧困率ワースト 5 位、1990 年代半ば 13.7%、1980 年代半ば 11.9%である。年々貧困率は増加している。国際的にも 2000 年 OECD 平均は 10.7%である。このように日本の貧困率は高い位置に定着しているのである。

2006 年 11 月 3 日付け日本経済新聞によると、総務省は「日本の所得格差をめぐっては、OECD のデータは所得の少ない世帯が相対的に多い厚生労働省の「国民生活基礎調査」に基づくとみられる。調査対象世帯が約 6 万と国民生活基礎調査（回答世帯は約 4 万 5 千）より多い全国消費実態調査を使うと先進国の中で日本が特に格差が大きいわけではないことが明らかになった。」主張している。内閣府も OECD 2005 年の発表日本の相対的貧困率 15.3%であったが、「1999 年全国消費実態調査」に基づいて試算すると 9%であるとしている。15)

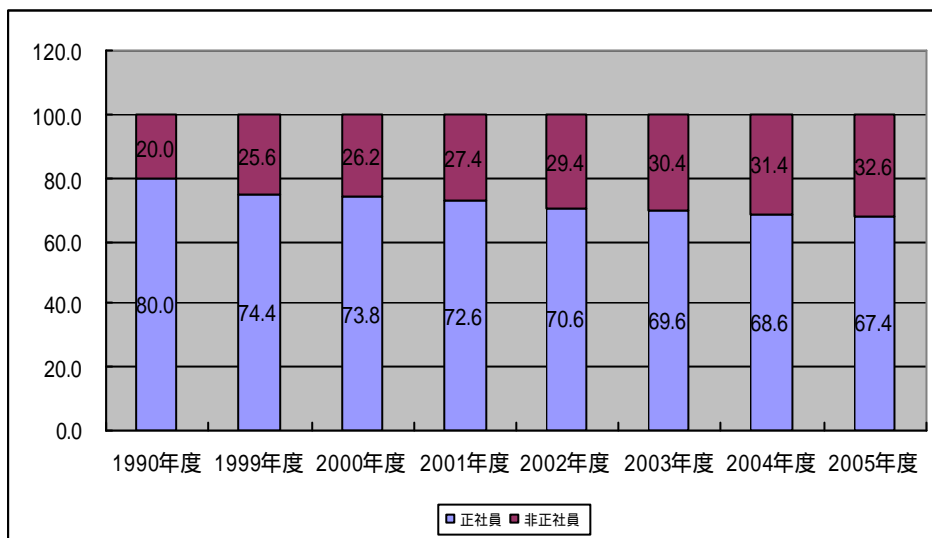
日本政府は所得格差が拡大傾向は認めているが、国際的にも国内的にもそれほどの所得格差には至っていないとの立場を堅持している。

## 2 - 4 非正社員（派遣社員・偽装請負・アルバイト・フリーター、ニート・ワーキングプア等）

最近景気が良くなり「人手不足」「新卒採用大幅増」、また将来の少子化の対処のため企業の「正社員」採用の機運が出てきていると言われている。バブルが弾けて長い不況に当

たり人件費削減に走り雇用労働者の正社員から非正社員への切り替えが進み雇用者間の所得格差が社会問題化している。1990年では正社員80%、非正社員20%であったが年々正社員の比率が下がってきた。正社員と非正社員の比率を図2-4-1に示す。

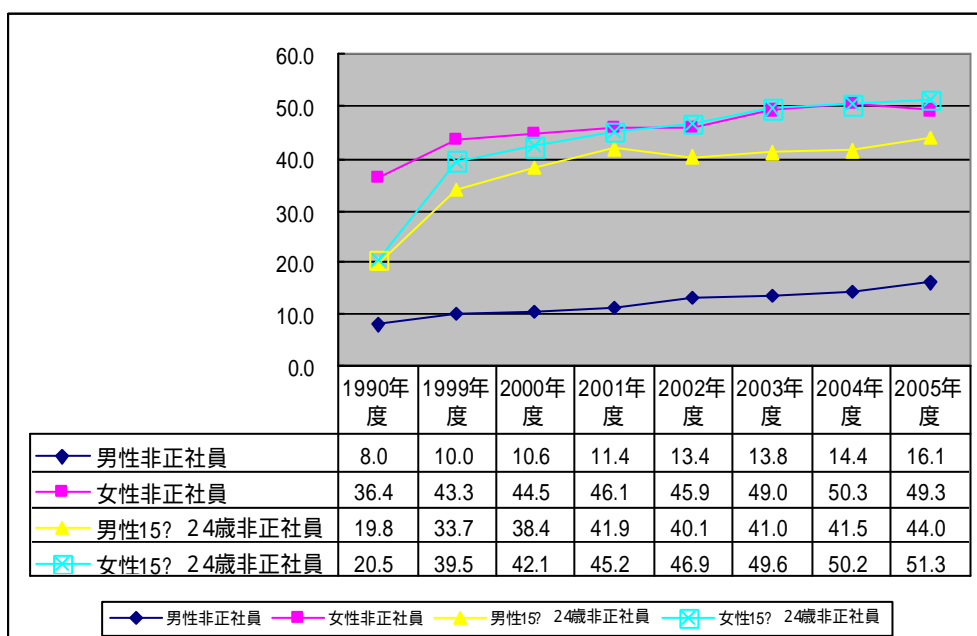
図2-4-1 正社員と非正社員の割合（単位：％）



注) 非正社員とは正社員以外のすべての雇用者である

出所：総務省「労働力調査」<http://www.stat.go.jp/>より作成。

図2-4-2 男女別と15? 24歳の非正社員の年推移比率（単位：％）



出所：社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/>

雇用者約50,000千人の内2002年からは30%以上の雇用者が非正社員である(図2-4-1)。図2-4-2に見るように特に女性は最近50%の雇用者が非正社員である。男性で

は15年前は10%未満が非正社員であったのが、2005年度には16%を超えている。特に男性の15歳から24歳の若者の非正規社員は45%にも達している。

若者のこうした非正社員であることが生涯続くとなれば今も低所得が格差であり、将来には大きな所得格差を生むと指摘されている。

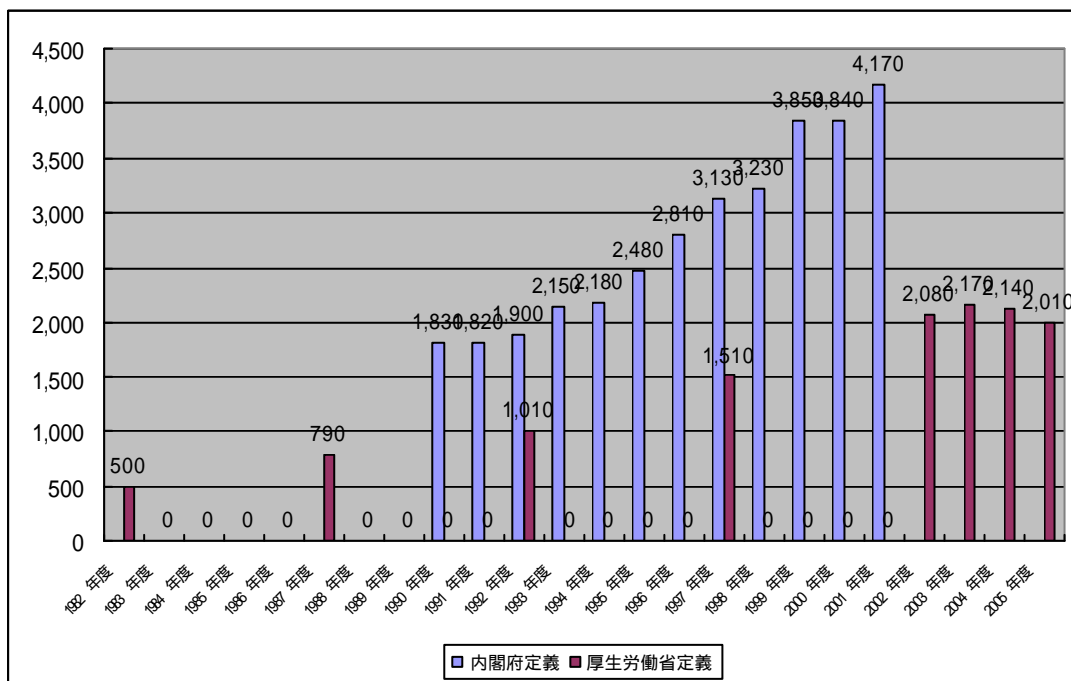
フリーターとニートの数を年推移でみる。フリーターの定義が厚生労働省と内閣府とで異なる。内閣府の定義は厚生労働省より範囲を広くしている。内閣府でのフリーターは2001年で4,170千人に対し厚生労働省では2005年で2,010千人としている。

学生・主婦を除いて15?34歳の人々のうち、厚生労働省の定義は正社員になりたくない人としている。内閣府の定義は正社員になりたくてもなれない人は勿論、派遣・契約等も含めている。当然内閣府のフリーターの数が多くなる。

厚生労働省の定義でのフリーターは正社員として働く意思のない人々である。ニートの640千人(図2-4-4)と合わせると2,650千人もの人々が働きたくないのである。雇用者総数に対して約3.5%である。将来ともこのような状況であれば老齢に達した時、社会はこれらの人を救助しなければならなくなり重大な深刻な社会的課題である。

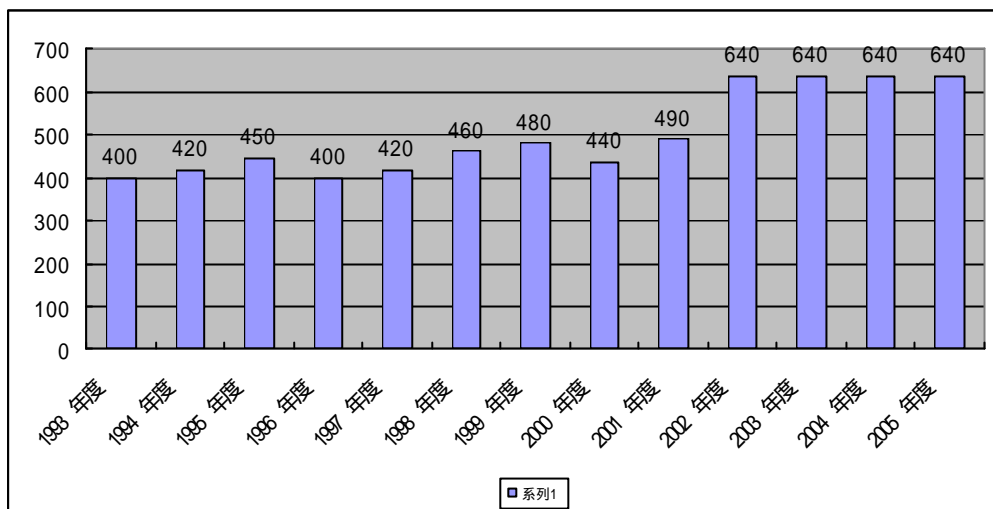
ニートとは、学校にも行かず、求職もしていない無業の15?34歳の若者を指す。15?24歳を前期若年層、25?34歳を後期若年層と呼ばれている。彼らは個人的にいろいろな原因もあるが最近では640千人でとどまって、これは同年齢人口の1.9%である(図2-4-4)。

図2-4-3 フリーターの数(千人)の年推移 (単位:千人)



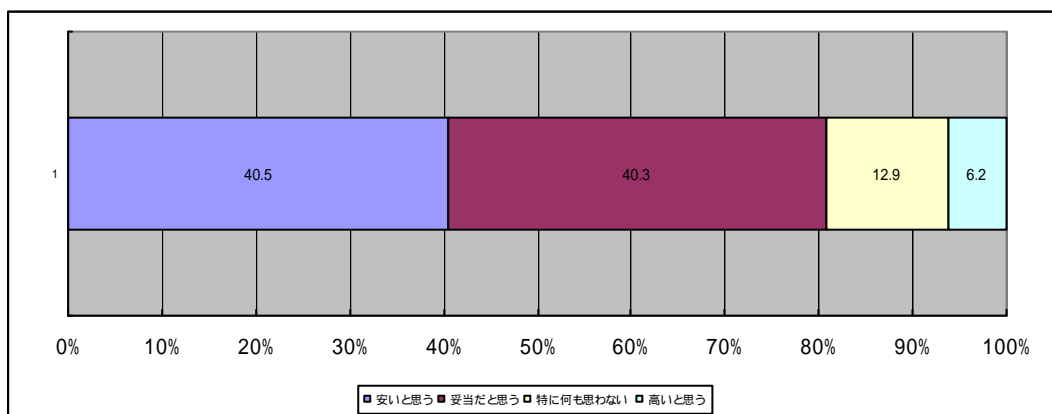
出所: 図2-4-2と同じ

図 2 - 4 - 4 ニートの年推移数 (単位：千人)



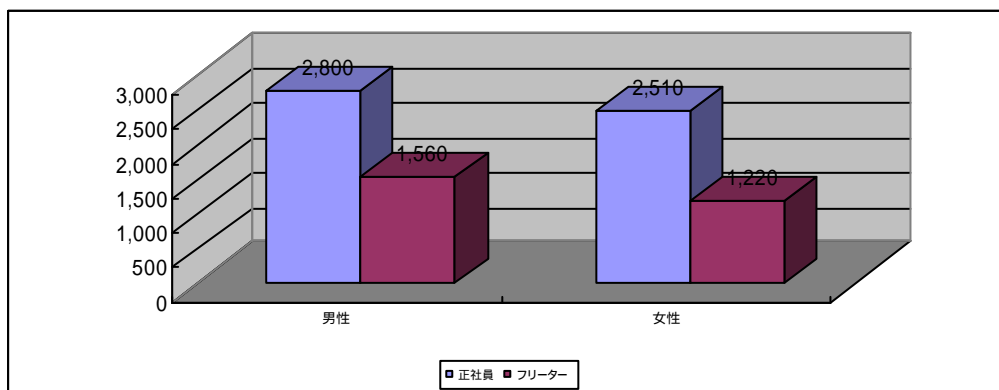
出所：図 2 - 4 - 2 と同じ

図 2 - 4 - 5 フリーターの仕事に対して収入は妥当な金額かの回答 (単位：%)



出所：図 2 - 4 - 2 と同じ

図 2 - 4 - 6 フリーターと正社員の年収比較 (単位：千円)



出所：図 2 - 4 - 2 と同じ

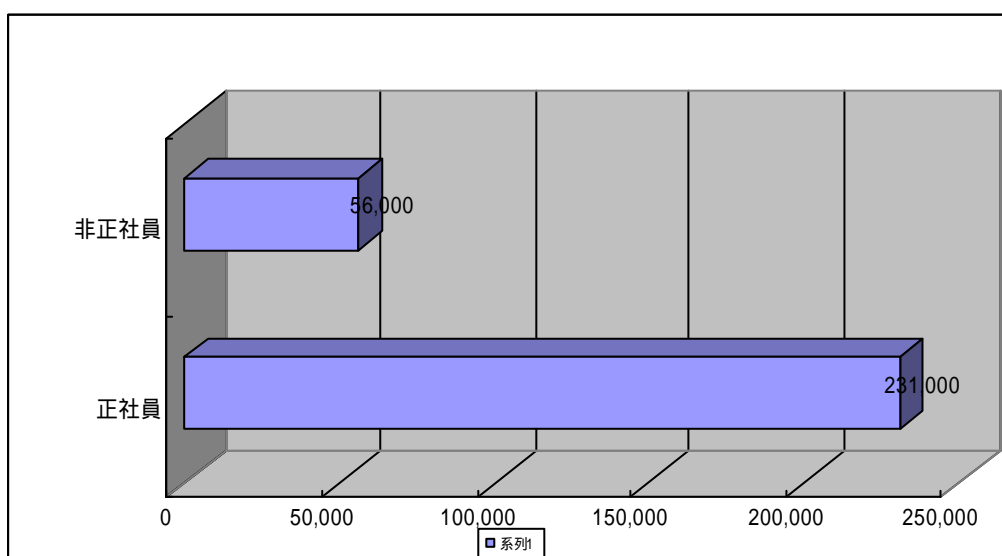


図2-4-5は仕事内容と収入に対するアンケートである。安いと思うと、妥当だと思うとの両方とも約40%で同率である。高いと思う6.2%を加えると満足している層がほぼ半数の46.5%に達している。図2-4-6は年収比較である。労働時間・仕事の内容等の違いがある資料であるので正確ではないが、男性正社員2,800千円、非正社員1,560千円、女性正社員2,510千円、非正社員1,220千円で、かなりの年収の差(男女とも1,200千円以上の差)である。

図2-4-7は高等学校卒から正社員として、また非正社員として60歳まで働いたとした時の男性の生涯収入の所得格差である。正社員は約231,000千円である。それに対し非正社員は約56,000千円でその差額は175,000千円と膨大な所得格差となる。

政府はフリーター対策として種々行っているが、景気が良好にも拘らず期待通りには成果は上がっていない模様である。政府の対象は34歳までの非正社員である。35歳以上の非正規社員への対策は行われていない。正社員になろうとしている人の結果としては、15?19歳の非正社員の5年後も非正社員の割合は、男性が42%、女性が44%。30?34歳では75%、70%で、40?44歳になると91%、82%である。いったん非正社員となると正社員となることは、年齢が高くなるほど困難な傾向が強くなる。これらが働いても生活保護以下の収入しかならないワーキングプア層を作り出している原因のひとつでもある。16)

図2-4-7 正社員と非正社員の生涯年収の推定 (単位:千円)



注) 三菱UFJリサーチ&コンサルティングの集計

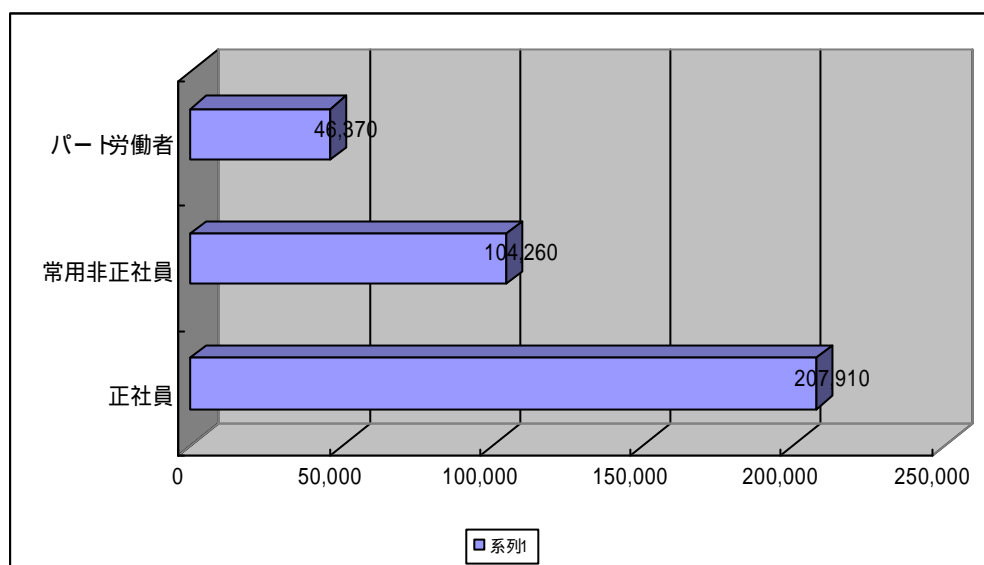
出所: 朝日新聞 2006年10月29日付け。

図2-4-8は22歳から60歳まで正社員として、常用の非正社員として、パート労働者として働き続けた場合の生涯所得の推定額である。17)

正社員の生涯所得金額は207,910千円、常用の非正社員は104,260千円、パート労働者は46,370千円である。図2-4-7より正社員と非正社員の生涯所得金額の差額は少なくなっているが、1億円以上である。こちらの推定が実情に近いように感じるが正社員と常用

非正社員との差額は大きい。推定金額は違うがどちらの推定にしても格差がある。

図 2 - 4 - 8 正社員と非正社員の推定生涯所得金額 (単位：千円)



注) 厚生労働省「賃金構造基本調査」、「週刊東洋経済」2006年5月13日号より

出所: 橋木俊詔「格差社会」岩波新書 2006年9月 p.143

非正社員の1番の課題は本人の意欲の問題もあるが、高年齢非正社員の固定化・長期化である。このように正社員と非正社員の所得格差は否定しがたいものである。

次にマスコミで取り上げているワーキングプアと偽装請負について整理してみる。

2006年9月16日号の「週刊東洋経済」によると18) 日本の製造現場で働く請負労働者は860千人としている。シャープ三重県亀山市の世界に誇る液晶テレビの亀山工場では、正社員2,200人、これに対して非正社員1,800人で非正社員の内1,100人が請負労働者、700人が派遣労働者としている。シャープ亀山工場の隣にある下請け工場の全就労者約1,700人中、1,000人が請負労働者で、その内800人がブラジル人という。待遇は正社員平均年齢40.7歳で年収7,360千円であるのに対して半分の年収3,810千円である。非正社員は昇給がないため40歳前後の人も同水準である。この収入では結婚もままならないし結婚して子供に恵まれたとしても子供の教育にかかる余裕がない。教育の機会は所得次第とされ、幼・中・高・大が私立だと1人約21,000千円もの費用が必要とのこと。このようでは低所得層の子供は親と同じく低所得層になる可能性が高く所得格差が固定する可能性は大である。

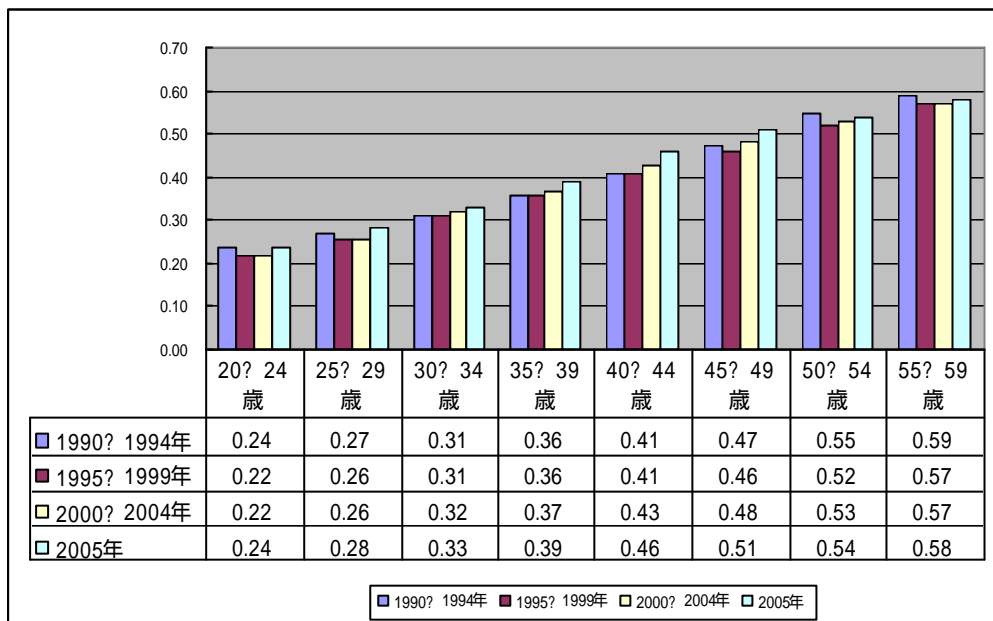
2006年7月31日付け朝日新聞によると、キャノン、日立製作所、松下電器、トヨタ・いすゞグループ会社等日本を代表する製造業工場では請負労働者が多く働いている。正式な請負労働ならば、よいのだが請負を偽装しているとして、労働局から違法と認定されている場合が多々ある。

偽装請負とはメーカーが人材会社から事実上、労働者の派遣を受けているのに、形式的に「請負」と偽って、労働者の使用に伴う責任を免れようとする行為をいう。職業安定法や労働者派遣法に抵触し、社会保険等の負担を免れている。

働いているのに超低賃金しか獲得出来ない労働者が統計的にどのような状況下は不明である。しかしこのような低賃金労働者の支えで、わが国の代表的製造会社が好成績を謳歌しているのも事実である。

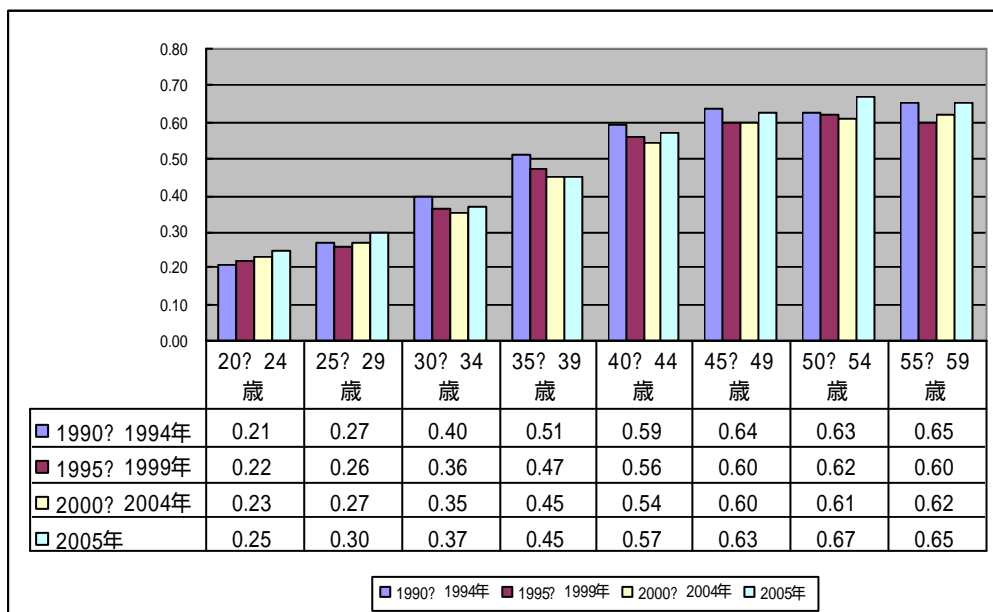
## 2 - 5 労働者賃金の十分位分散係数

図 2 - 5 - 1 男性、年齢階級別、一般労働者の賃金の十分位分散係数



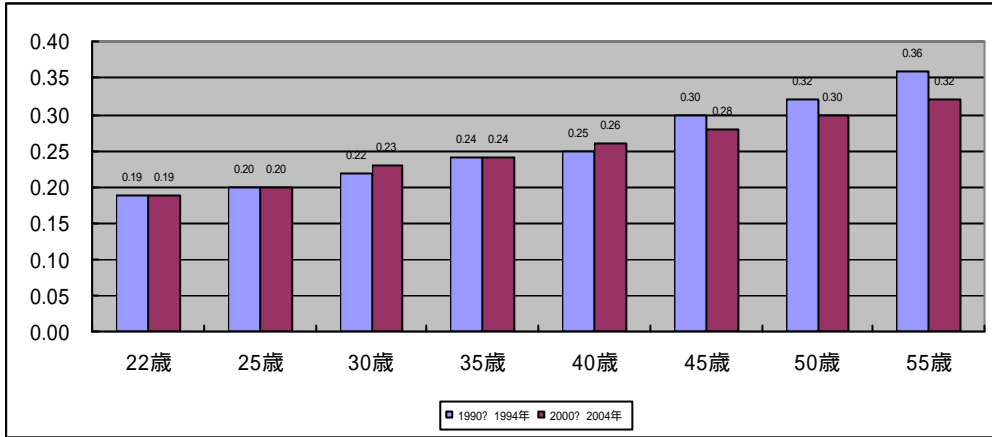
出所：厚生労働省「2006年版労働経済の分析」<http://www.mhlw.go.jp/>

図 2 - 5 - 2 女性、年齢階級別、一般労働者の賃金の十分位分散係数



出所：図 2 - 5 - 1 と同じ

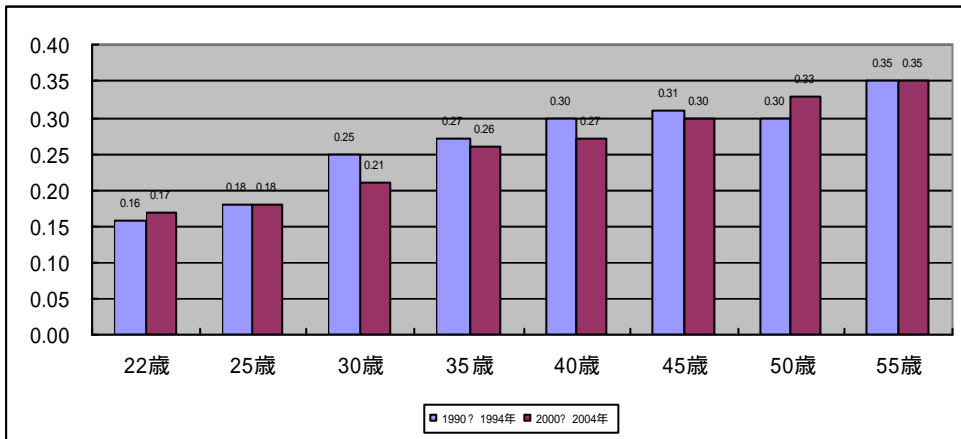
図 2 - 5 - 3 男性高卒、年齢別、標準労働者の十分位分散係数



注) 標準労働者とは、学卒から 60 歳まで同一企業に勤務している者

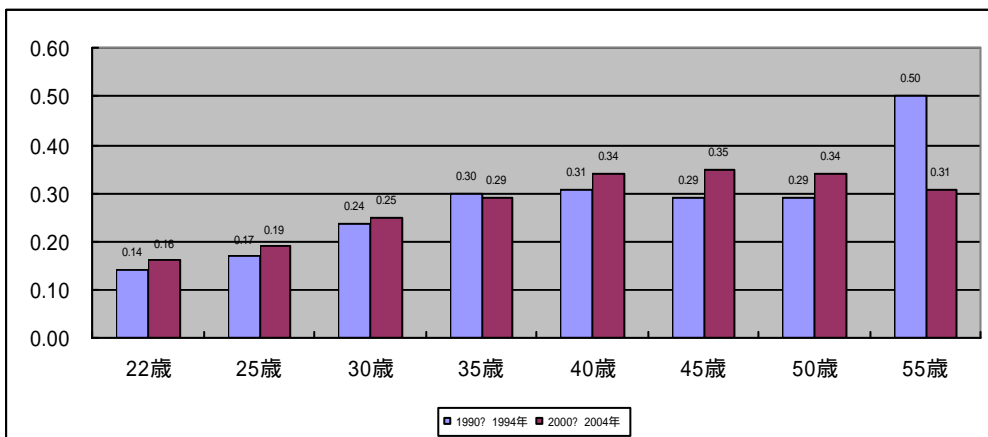
出所 ; 図 2 - 5 - 1 と同じ。

図 2 - 5 - 4 女性高卒、年齢別、標準労働者の十分位分散係数



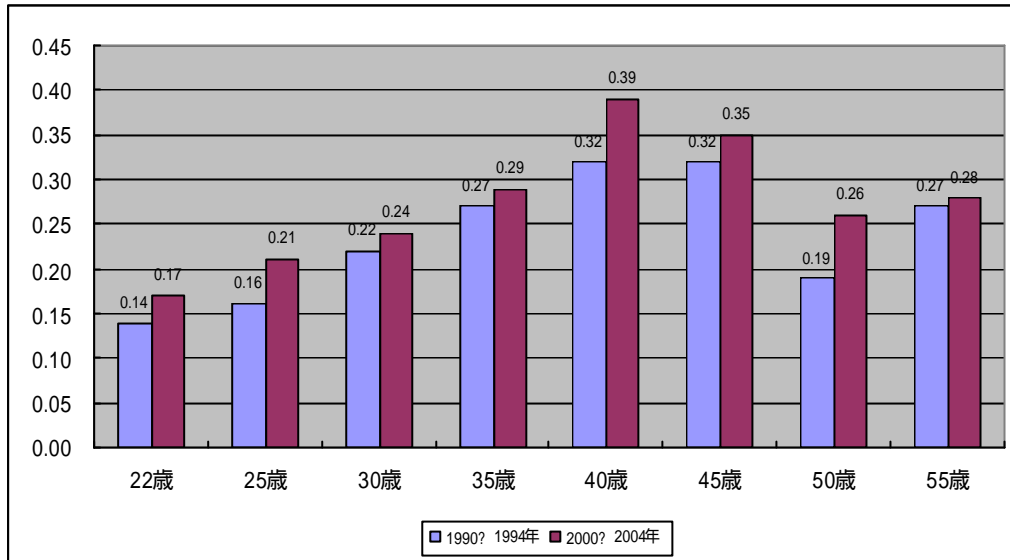
出所 ; 図 2 - 5 - 1 と同じ

図 2 - 5 - 5 男性大卒、年齢別、標準労働者の十分位分散係数



出所 : 図 2 - 5 - 1 と同じ

図 2 - 5 - 6 女性大卒、年齢別、標準労働者の十分位分散係数



出所：図 2 - 5 - 1 と同じ

十分位分散係数とは、 $(\text{第 9 十分位数} - \text{第 1 十分位数}) / \text{中位数} \times 2$  で計算したものである。構成員が 100 人であった場合でみると、上から 10 番目の人の賃金と下から 10 番目の人の賃金の差を、真ん中に位置する賃金（中位値）の 2 倍で割った値。これが大きい程格差は大きい。

日本労働組合総連合会の標準労働者の十分位分散係数は厚生労働省と若干異なるが傾向は同じである。

標準労働者での男女高校卒業者は 1990? 1994 年と 2000? 2004 年を比べると賃金格差は縮小傾向である（図 2 - 5 - 3 , 2 - 5 - 4）。大学卒業労働者は（図 2 - 5 - 5 , 2 - 5 - 6）1990? 1994 年に比べて 2000? 2004 年と賃金格差は拡大傾向である。特に女性では格差が大きくなっている。賃金体系が成果主義賃金体系に変化した結果であろう。

一般労働者の年推移は（図 2 - 5 - 1 , 2 - 5 - 2）年々賃金格差は拡大傾向である。賃金体系の変化や企業間の業績の差、就業形態の多様性（正社員、非正社員）等が影響していると思われる。

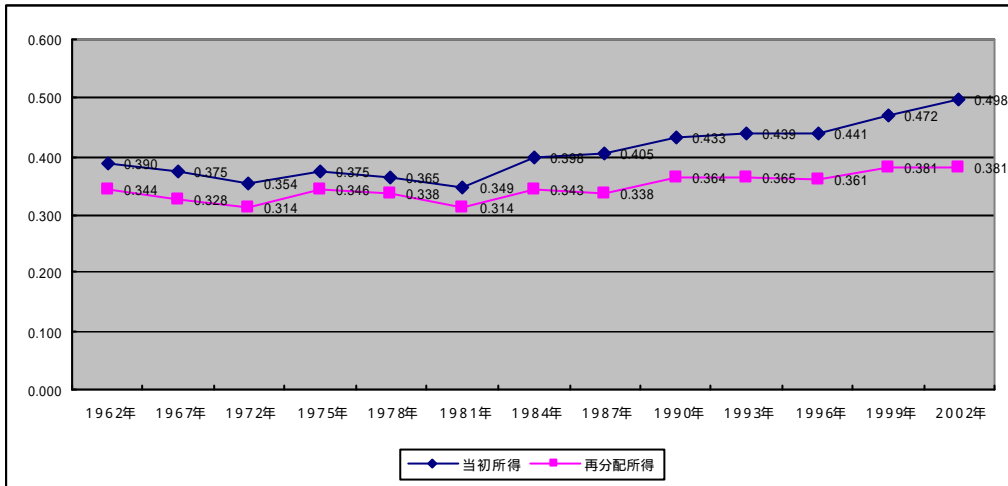
一般労働者・標準労働者両方とも年齢が高くなるにつれて賃金格差は拡大傾向である。

このデータの調査対象の労働者は恵まれている層と思われるが、年推移から推定すると賃金格差は拡大するであろう。

## 2 - 6 ジニ係数

ジニ係数は、完全平等の場合は「ゼロ」であり、所得を一人占めした場合は「1」となる。所得が平等または、不平等の尺度として利用されている。即ち数値が 1 に近づくほど不平等が大きいということである。

図 2 - 6 - 1 世帯別当初所得と再分配所得のジニ係数年推移



出所：厚生労働省「所得再分配調査報告書」<http://www.mhlw.go.jp/>

図 2 - 6 - 1 は厚生労働省が 3 年毎の所得再分配調査によるジニ係数である。1962 年当初所得 0.390、再配分所得 0.344 より 1981 年は最低になり当初所得 0.344、再分配所得 0.314 となった。その後両所得ジニ係数は年々上昇傾向になり 2002 年は当初所得ジニ係数 0.498、再分配所得ジニ係数 0.381 である。

当初所得のジニ係数では年々上昇傾向は急勾配である。それに対して再配分所得ジニ係数の上昇勾配は緩やかになっている。厚生労働省は当初所得ジニ係数の大きさを税金、社会保障給付等で再配分の機能がよく働いているからだとしている。また、年金の給付を受けても収入の減少する高齢世帯が増えているので、著しい上昇でなければ問題は無いとする。しかも高齢世帯は子供がいる就業者世帯より生活に必要な所得は少なくても済むので問題は無いと主張している。

確かに世帯構成の構造変化は単身世帯、高齢世帯数の増加、構成人数も減少しているのも事実である。従って表の数字だけで結論つけるのには疑問もある。しかし、図 2 - 6 - 1 のグラフは両ジニ係数とも確実に上昇しているのも事実である。

当初所得とは、雇用者所得・事業所得・農耕所得・畜産漁業所得・財産所得・家内労働所得・仕送り・年金・生命保険等の合計額をいう。

再分配所得とは、当初所得から税金・社会保険を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたものである。

表 2 - 6 - 1 等価当初所得と等価再配分所得のジニ係数

	等価当初所得	当初所得	等価再配分所得	再配分所得
1999年	0.4075	0.4720	0.3326	0.3814
2002年	0.4194	0.4983	0.3217	0.3812

注) 1999 年の現物給付は医療のみ、2002 年は医療、介護、保育も含む。

出所：図 2 - 6 - 1 と同じ。

最近の世帯数は増加していて、世帯構成人数が減少傾向である。調査は世帯別で行われている。その調査では年推移の数値を過去と最近と比較するのには正確性を欠く。正確性を確保するために所得を調整する必要がある。たとえば4人家族、単身者世帯共に年収8,000千円の所得であれば実生活での生活レベルは異なる。このことを調整するために「等価所得」という数値を使う。等価所得の計算は世帯所得を世帯人数の平方根で割ったものを等価所得と呼ぶ。

表2-6-1によると2002年の等価当初所得ジニ係数は当初所得0.4983から0.4194に、等価再分配所得ジニ係数は再分配所得0.3812から0.3217と両所得ジニ係数ともに低下している。厚生労働省はこのような資料から、所得格差はそれほど格差はないとしている。

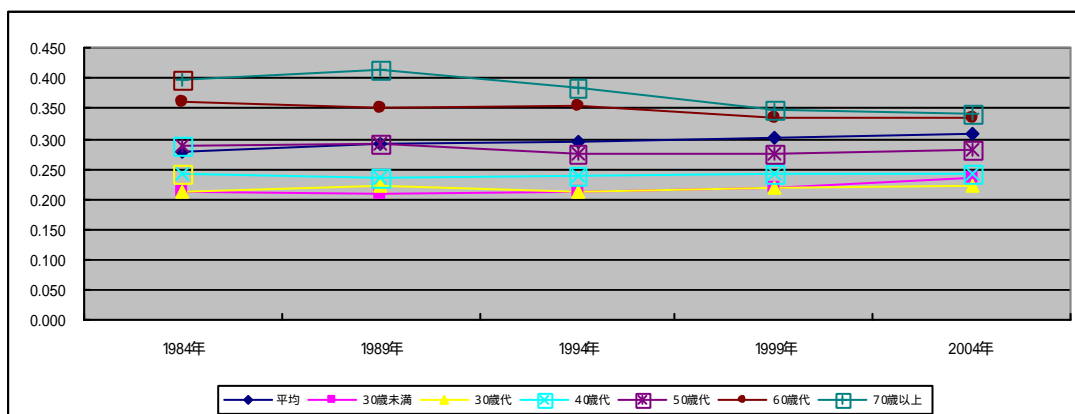
しかし図2-6-1のグラフをみると、再分配所得ジニ係数は1960年代において0.34代であったのが1990年代初頭よりは0.36代に上昇して、1999年からは0.38代とじわじわと上昇している。これらから推定すると、等価分配所得ジニ係数も上がり下がりはあるが上昇傾向は止まっていないと思われる。

図2-6-2は全国消費実態調査による年推移世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数である。年齢層内での格差は30歳未満（ピンク色）と60歳代以上（茶色と緑色）の層は所得格差が大きい。他の年齢層では比較的所得格差は大きくない。しかし年代層が上がる毎にジニ係数は上昇し僅かであるが60歳代以上を除いてそれぞれの年齢層内でも上昇傾向は続いている。

特に30歳未満では近年ジニ係数が上昇し、所得格差が大きくひらきぎみである。これは、ニート、フリーターの拡大によるものと考えられる。

収入について、所得再分配のジニ係数の当初収入は退職金、資産売却代金等が算入されているが、全国消費実態調査のジニ係数の計算には含まれていない。したがって数値は若干異なる。

図2-6-2 世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数の年推移



注1) 2人以上の一般世帯、全世帯

注2) 2004年は速報

出所：内閣府「2006年度年次経済財政報告」<http://www5.cao.go.jp/>

## 2 - 7 所得階層間の移動割合

今までの指標は一時点格差の状況で静的なデータである。この項では各所得階層間の所得状況の年推移の変化や、所得階層間の移動の状況を見る動的なデータで格差をみるものである。

表 2 - 7 - 1 は佐藤俊樹氏の「不平等社会日本」19) による職業(階層)間の収入格差である。

表 2 - 7 - 1 W 雇上と非W雇上との収入格差(男性のみ)

生誕年	父がW雇用上出身者	父が非W雇用上出身者
1896? 1915年明治の終末	560千円	570千円
1906? 1925年大正時代	1,130千円	720千円
1916? 1935年戦中派	3,130千円	2,220千円
1926? 1945年昭和ヒトケタ	6,020千円	4,450千円
1936? 1955年団塊の世代	8,410千円	6,050千円

注 1) 1955 年から 10 年おきの「社会階層と社会移動」(Social Stratification and Social Mobility) 調査の 40 歳の資料による調査の別名 SSM

注 2) 佐藤氏のカテゴリ - は次のようである。

ホワイトカラー雇用上層(W 層上): 専門職・管理職の被雇用(法人企業の役員含む)

ホワイトカラー雇用下層(W 層下): 販売職・事務職の被雇用

全自営(全自営): 家族従業を含む

ブル - カラー雇用上層(B 雇上): 熟練職の被雇用

ブルーカラー雇用下層(B 雇下): 半または非熟練職の被雇用

出所: 佐藤俊樹「不平等社会日本」中公新書 2000 年 p.76

佐藤氏によると「本人もW雇上、親もW雇上なら、すでに親の世代で高い収入があり、持ち家など資産もためやすい。親世代の豊かさが、教育と資産の回路を通じて、本人世代の豊かさに追加される。

実際、W雇上出身者であるかどうか、つまり父がW雇上だったかどうかで本人の平均収入がどうちがってくるかをみると、表のようになる。」

1955 年の調査の「明治の終末」は数値が信頼できないが、1975 年調査の「戦中派」からは信頼度がある。

W雇上の世代間再生産が非W雇上との収入や資産の格差を広げていると考えるのは当然だとして今後も広がっていくであろうとしている。

表 2 - 7 - 2 は橋本健二氏「階級社会」20) による階級間個人の収入の推移である。1985 年から 2003 年の個人収入の階級格差の変化を、ジニ係数、労働者階級の収入を 1.0 としたときの指数と相関比である。分析の対象者が階級所属のあるひとで、有職者のみで無職の高齢者などは除外されている。また、個人の収入格差であるために、参考と同じデータで世帯別収入のジニ係数も掲げた。個人収入では S S M 調査と J G S S 調査と測定の方法が



ちがうが誤差範囲内であろう。

相関比は、収入をもたらす要因には、階級差だけでなく、年齢差、男女差、学歴差、地域差、個人差などがある。収入格差全体の中で、階級間格差が占める比率である。2003年には0.200(2割)となっている。経済格差全体の中で階級間格差の占める比重が年齢差、男女差、個人差など含めて全格差の2割を占めている。橋本健二氏は「これは単なる経済的格差の拡大というよりも階級格差の拡大であり、日本の階級社会化だということである。」と結論している。

表2-7-2 階級間個人収入格差の推移

	1985年 SSM調査		1995年 SSM調査		2003年 JGSS調査	
	平均(千円)	指数	平均(千円)	指数	平均(千円)	指数
資本家階級	5,252	2.404	6,917	2.398	6,685	2.716
新中間階級	4,389	2.000	5,785	2.005	5,244	2.131
労働者階級	2,185	1.000	2,885	1.000	2,461	1.000
旧中間階級	2,547	1.166	3,498	1.212	3,804	1.546
4階級平均	2,927	1.340	4,039	1.400	3,595	1.461
相関比	0.160		0.180		0.200	
ジニ係数	0.431		0.431		0.447	
世帯収入のジニ係数	0.302		0.325		0.347	

注1) JGSS (General Social Surveys) 調査は1999年第1回で毎年行われて社会調査である。

注2) 指数は労働者階級を1としたときの収入を示したものの。収入は税込みでSSM調査は副収入・年金などを含む、JGSS調査では含まない。世帯収入の収入は副収入・年金など含む

注3) 橋本氏の階級定義は次のようである。

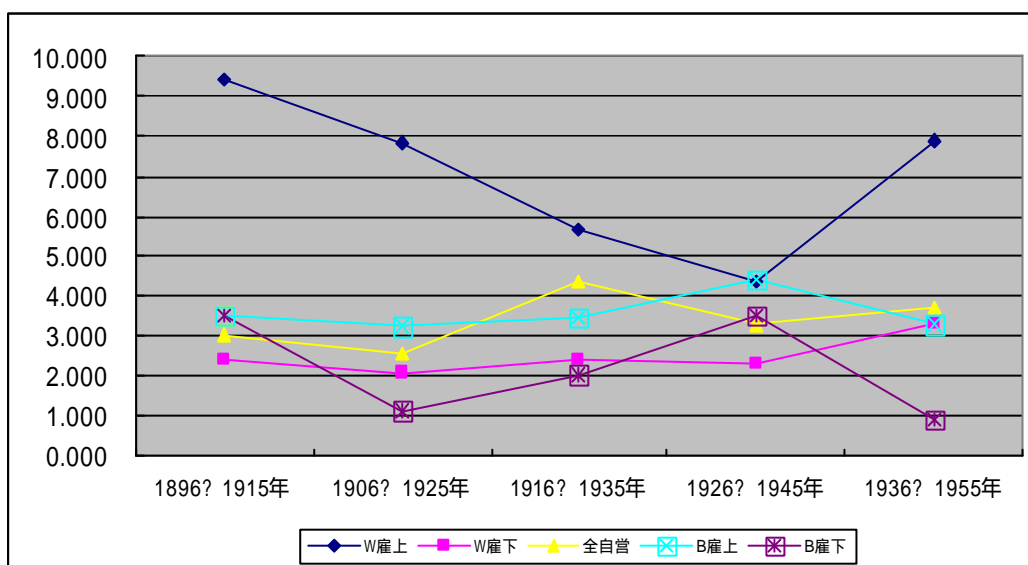
	2002年の構成比	大学卒業比率	世帯収入千円	金融資産千円
資本家階級 5人以上企業の 経営者・役員・家族 従業者	5.4%	41.1%	11,960	36,400
旧中間階級 5人未満企業の 経営者・役員・家族 従業者	19.5%	21.2%	7,080	20,100
新中間階級 専門・管理・事務職の 被雇用者	16.3%	70.8%	8,040	13,500
労働者階級 新中間階級以外の 被雇用者	58.8%	29.5%	5,990	9,000

出所：橋本健二「階級社会」中公新書2006年9月p.39.96

表 2 - 7 - 2 から課税前収入でのジニ係数は年々上昇している。ここでは労働者階級 1 に対して各階級がどのような年推移であるかに注目する。2003 年では資本家階級の労働者階級に対して 2.7 倍以上になり、旧中間階級も 1.5 倍以上、新中間階級でも 2.13 倍にも格差が広がっている。この表から見る限り階級間の所得格差は拡大傾向で、橋本氏が主張するように階層の区分の良し悪しは別として階級間の経済格差が広がっていることは否定できない。

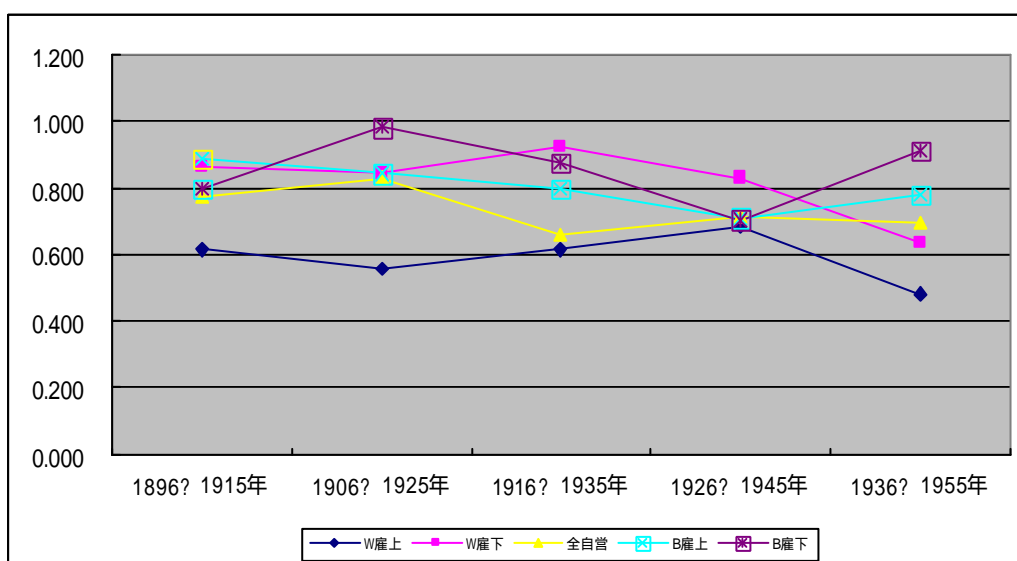
階層間での移動の開放度、閉鎖度をみてる。

図 2 - 7 - 1 出生年代別・父の主職から 40 歳時点での子供のオッズ比（男性のみ）



出所：佐藤俊樹「不平等社会日本」中公新書 2000 年 6 月 p.58,203

図 2 - 7 - 2 出生年代別・父の主職から 40 歳時点での子供の開放性係数（男性のみ）



出所：佐藤俊樹「不平等社会日本」中公新書 2000 年 6 月 p.58,203

オッズ比とは子供が親の階層になりやすさの比である。1より数値が大きいほど子供が親の職業になりやすさの目安となる。数値が大きいほど職業階層の固定化の傾向が高いといえる。

開放係数は親の職業階層と異なる職業階層に子供が流れ出たかを量で計るものである。完全に開放的なら1であり、閉鎖性(親の職業階層と子供の職業階層が同じ)が高いほど、数値は小さくなる。

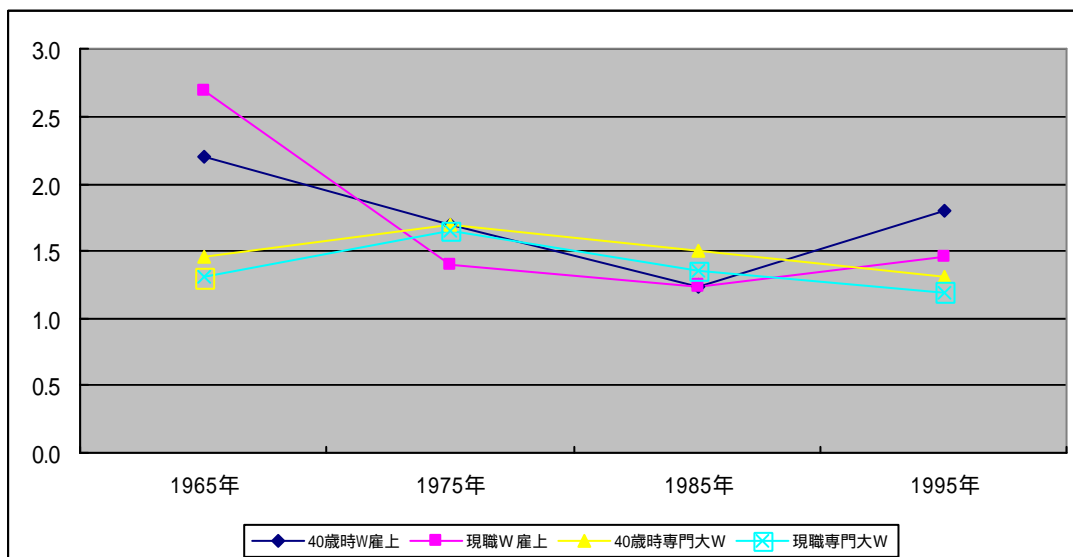
図2-7-1のオッズ比が示すようにW雇上以外の階層は出生年に関係なく開放的である。これらの階層は数値から見る限り親の階層の影響が少なく子供自身による流出・流入が比較的流動的である。すなわち階層の固定化傾向は見られない。これに反してW雇上(青色の線)の階層は明治の終末生まれ(1896? 1915年生まれ)の人はオッズ比9.4以上であったのが昭和ヒトケタ生まれ(1926? 1945年生まれ)までは、数値が小さくなりオッズ比4.3まで下がった。他の階層と同じくらいに開放的になり階層の固定化は解消したように見えたが、団塊の世代生まれ(1936? 1955年生まれ)はオッズ比7.9に跳ね上がり大正時代に戻ってしまった。

これは現在階層の固定化傾向が強くなり所得格差が大きくなりつつあるということになる。

図2-7-2の開放係数もW雇上(青色の線)の閉鎖性が他の階層に比べて昭和ヒトケタ生まれの人を除き、明治の終末生まれの人より団塊世代生まれの人まで閉鎖的である。最近の団塊世代は開放係数0.48となり閉鎖性が高い傾向になっている。

佐藤氏は今の資料では階層間の閉鎖性が強い。しかし資料のサンプル数の少なさや、次の調査によっては異なる結果になるかも知れないと述べている。

図2-7-3 上位階層の閉鎖性のトレンド(40代、50代、オッズ比)



注)「専門大W」: 自営も含む専門職と大企業の被雇用ホワイトカラー職

出所: 中央公論編集部編「論争・中流崩壊」中公新書 2001年 p.226

せいやま  
盛山和夫東京大学教授はSSMデータの分析から佐藤氏の言う階層の閉鎖化傾向は見出せないとしている。

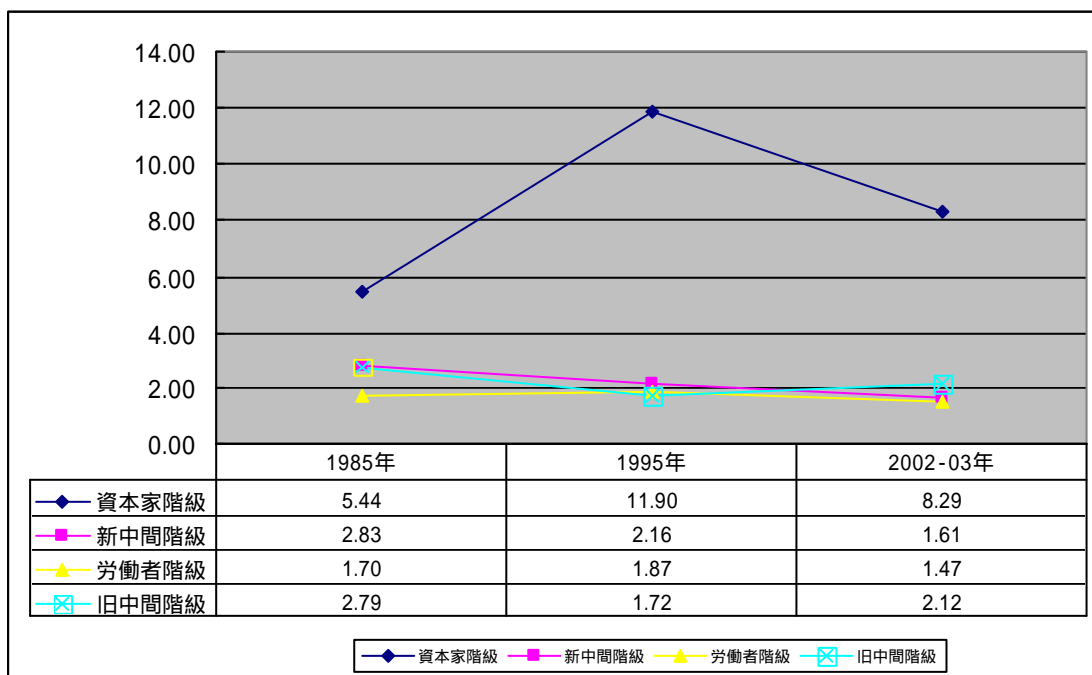
図2-7-3はその理由を示している。「図では上位階層として佐藤氏の「W雇上」のほかに「専門大W」（自営も含む専門職と大企業に雇用されているホワイトカラー職）を用い、本人の階層を測定するために、佐藤氏が分析した「40歳時職」だけでなく、「現職」も用いて、計4種類のトレンドを示した。サンプルを40代、50代に限定した点、およびオッズ比を閉鎖性の指標とした点は、共通している。

4つのうち、95年に急上昇を示しているのは、「40歳時職W雇上」だけであり、これが佐藤氏が示したものに对应する。もう1つ「現職W雇上」も小さな上昇を示しているが、これは統計的に有意ではない。他の2つはやや減少気味である。」<sup>20)</sup>としている。

なお、盛山氏は佐藤氏の分析が間違いではない。佐藤氏の判断が正しいという判断がSSM調査データからは導きだせないと述べている。その理由は階層区分や測定時点が異なること、もう1つの理由はサンプル数がすくないことである。

橋本健二氏も盛山氏と同じように佐藤氏の分析結果から今後階級構造全体の閉鎖性が強まる方向に転じる可能性は否定しないが、現時点で佐藤氏の結論を無条件で支持できないとしている。

図2-7-4 移動指標の推移オッズ比（男女の35?44歳）



注) 1985,1995年はSSM調査、2002-03年はJGSS調査

出所: 橋本健二「階級社会」講談社選書メチエ2006年9月p.185より作成

表 2 - 7 - 3 移動指標の推移 (男女)

調査年	全体開放性係数 (35? 44歳)	全体開放性係数 (全年齢)
1985年	0.74	0.73
1995年	0.77	0.72
2002-03年	0.85	0.76

注) 1985,1995 年はSSM 調査、2002 - 03 年はJGSS 調査

出所: 図 2 - 7 - 4 と同じ

橋本氏によると「本書で採用した階級カテゴリ - を用いて 1995 年までのSSM 調査データを分析すると、佐藤の結論とかなり近い結果が得られる。近年になって、資本家階級が急速に閉鎖化し、資本家階級の親をもつ人以外は資本家階級になりにくいという傾向が強まっているのである。本書でいう資本家階級の大部分は、佐藤の分類では「ホワイトカラー雇用上層」に含まれているとし、逆にみると佐藤のいう「ホワイトカラー雇用上層」の約3分の1は資本家階級だから、これはある意味では当然である。ただし、資本家階級のほとんどは中小零細企業経営者だし、新中間階級では閉鎖性は強まっていない。したがって「雇用上層」というよりは、中小資本家層の閉鎖性が強まっているというほうが事実に近い。」<sup>21)</sup>

このように佐藤氏の結論は全面的には支持していない。

図 2 - 7 - 4 図表により、分析結果は明瞭とはいえないが、資本家階級は閉鎖性にぶれはあるが、強い閉鎖性を示している。それに反し、新中間階級は閉鎖性が弱まっている。表 2 - 7 - 3 での全体開放性係数 (35? 44 歳の男女) は、増加しているし、全年齢男女の解放性係数も 1995 年からは増加傾向を呈している。たしかに資本家階級の閉鎖性は強いがその他の階級はむしろ開放性的傾向である。

分析は階層区分の仕方や、指標の取り方により結論がことなる。社会調査そのものもプライバシー - 問題で情報の数量、正確性も期しがたい。

盛山氏・橋本氏が述べているように、この調査からは佐藤氏の主張のように階層 (階級) の固定化 (機会の不平等) が一般的になったとは結論出来ない。ただし階層間 (階級間) に大きな格差があることは事実である。

## まとめ

日本経済は「いざなぎ超え」と景気が長期に継続しているといわれている。特に大企業は過去最高利益の更新を達成し、経営者の収入とか株主への配当は増えている。上場企業の 2007 年 3 月期の株主配当は 4 兆 5000 億円にもなるといわれている。労働分配率は低下し一般勤労者の収入は増加してない。大量のリストラも行われた。フリーター・ニートといわれている人々が存在している。働いても収入が生活保護世帯より少ないワーキングプア層も増えている。生活保護世帯も年々増加傾向である。正社員は僅かであるが増加に転

じているが非正規労働者の全労働者に占める割合は大きな変化はない。

各種統計のデータからは所得格差は確実に拡大傾向をしめしている。しかし社会不安の気配は微塵も感じられない。それどころか日本人の現生活への満足はかなり高い状況である。2006年版厚生労働白書<sup>22)</sup>によると、「物質的に豊かになったので心の豊かさ」を求める国民が1992年に60%になり2005年まで若干の変動はあるものの60%を維持している。

また、生活程度は「中」とする者の割合は、1974年に90%を超えた後、最近に至るまで90%前後と変化がない。「現在の生活に対する満足度」について「満足」とする者の割合が最高であった1995年の70%から最近に至っても60%を保っている。

朝日新聞2006年12月6日付けに国連の研究機関が5日に発表した「世界の個人の富の状況」調査が報じられていた。

それによると、世界中の家計の富を合計すると125兆ドル。1人あたり2万500ドルとなった。国別に見ると日本は1人あたりの富が18万1000ドル(約2千万円)でトップ。アメリカの14万4000ドルを上回った。日本は世界で「最も豊かな国」なのである。

国民は実感はないが統計的には世界でも最高のレベルの豊かな生活をしているのかも知れない。厚生労働白書での国民の意識も大半の国民が物質的生活には不満が少ないようだ。

わが国は確実に各種の資料から所得格差は拡大傾向である。所得下層の深刻な状況をマスコミや政治の世界は勿論、経済研究者の間でも今注目されている課題である。しかし、国民の大半は現在の生活をほぼ満足しているようである。

では、何故所得格差が問題視されるのであろうか。

最近「所得格差は悪ではない」という主張が大きくなりつつある。多くの人々も一般的に全くの平等社会を是認している訳ではない。「結果的所得格差」は不況からの脱出、国際競争力の向上のためには必要である。日本の経済発展のためには、やる気を起こして努力をした人に報いることが必要で当然である。「効率性」に重点を置き「公平性」に若干の犠牲はしかたがないという論議である。安倍内閣の経済政策もまだ明確ではないが、経済成長を優先し経済の「効率性」に重点をおいているようである。

猪木武徳国際日本文化研究センター教授<sup>23)</sup>によると、人間の「やる気(active spirit)」が政治も経済も文化も人間社会のあらゆる面を左右するものである。最近この「やる気」が日本の社会において弱まっている。日本の生活の豊かさにより、国民は「所得増収」へのエネルギーが萎縮し「自分らしい生活」へシフトしている。確かに国民大半は厚生労働白書にもそのことが、あらわれて現在の生活に満足している結果になっている。「やる気」阻害の原因のもう一つは、「情報の拡大と確かさ」としている。今青年が世の中にて、将来の自分が大体この程度かと見えてしまう。「将来への挑戦精神」即ち「やる気」へのエネルギーが減少している。

この現象が強まれば「やる気」のある者とほどほどの者との所得格差は益々広がってしまうであろう。

やる気、動機付けのためには必ずしも「所得格差の拡大」が寄与するとは限らないと反論の論議もある。トヨタと日産の取締役の収入は日産の取締役が断然多額である。しかし企業の業績は圧倒的にトヨタの方が優勢である。かつての年功序列賃金制のとき、正社員の賃金格差はそれほど大きい訳ではなかった。しかし、社員の能力・努力を十分に引き出して企業発展を成し遂げた。その理由を自分と身近な人と比べて自分がより優位であるということが重要であるとし、大きな所得格差が必ずしも強力な動機付けとはならない。前述のアンケート（図1-6）にもあるように、他人との比較で優位かどうかの方が強い動機付けとなるとしている。

所得格差拡大の課題には社会秩序の乱れ、犯罪の増加、貧困者の最低生活を保障するために社会保障経費増大をきたすと等われている。また、倫理面から貧困者が人間としての尊厳を失うような所得格差は社会正義に反するものとされている。日本国憲法第25条では「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」 「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障、及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と国は国民の最低限度の生活を保障する義務がある。

いままで整理したように、現在のわが国では経済的格差が有り拡大傾向があることは緒資料から明確である。所得格差はある程度社会的・経済的發展のためには必要であると、おおむね社会で認められている。この事に異議を唱える者は少ないであろう。

経済の「効率性」がどこまで認められるか、しかも社会的に「公平性」を保っている国民が認識している状況であれば所得格差は社会発展に寄与するであろう。所得格差の大きさは、また、国民の最低生活の保障の程度はどの程度かは、国民の全体的な合意により決定されるものであろう。

#### 注

- 1) 朝日新聞 2006年7月20日付け
- 2) 相対的貧困率とは国民を所得順に並べて、真ん中の順位の人のおおむね半分の人の比率。中位の人のおおむね年収5,000千円であれば、2,500千円以下の貧困層の比率である
- 3) 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/>
- 4) 朝日新聞 2006年9月25日付け
- 5) 2006年度経済財政白書 <http://www5.cao.go.jp/>
- 6) <http://research.yahoo.co.jp/>
- 7) <http://research.yahoo.co.jp/>
- 8) 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
- 9) 2005年度の保護率は国立社会保障・人口問題研究所の資料から山田俊一が推定した
- 10) 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
- 11) 朝日新聞 2006年10月14日付け
- 12) 朝日新聞 2006年9月25日付け

- 13) 読売新聞 2006年7月21日付け
- 14) 内閣府 <http://www5.cao.go.jp/>
- 15) 内閣府 <http://www5.cao.go.jp/>
- 16) 朝日新聞 2006年10月26日付け
- 17) 橋本俊詔「格差社会」岩波新書 2006年9月 p.143
- 18) 「週刊東洋経済」東洋経済新報社 2006年9月16日号 p.30? 60
- 19) 佐藤俊樹「不平等社会日本」中公新書 2000年9月 p.51? 88
- 20) 中央公論編集部編「論争・中流崩壊」2001年 p.224? 226
- 21) 橋本健二「階級社会」講談社選書メチエ 2006年9月 p.184
- 22) 厚生労働省「2006年版厚生労働省白書」2006年9月 p.19? 21
- 23) 樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編「日本の所得格差と社会階層」日本評論社 2003年 p.245? 250

#### 参考文献

##### 朝日新聞

大竹文雄「やさしい経済学」日本経済新聞 2000年2月29日? 2000年3月7日付け

総務省「労働力調査」<http://www.stat.go.jp/>

金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」<http://www.shiruporuto.jp/>

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所「我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会報告書」<http://mof.go.jp/>

佐藤俊樹「不平等社会日本」中公新書 2000年

社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/>

週刊東洋経済 2006年9/16号東洋経済新報社

橋本俊詔「日本の経済格差」岩波新書 2000年11月

橋本俊詔「格差社会」岩波新書 2006年9月

中央公論 2006年4月号中央公論新社

中央公論編集部編「論争・中流崩壊」中公新書 2001年

内閣府「2006年度経済財政白書」<http://www5.cao.go.jp/>

中野麻美「労働ダンピング」岩波新書 2006年10月

日本経済新聞

橋本健二「階級社会」講談社選書メチエ 2006年9月

樋口美雄「所得格差」日本経済新聞 2006年7月7日? 2006年7月19日付け

樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編「日本の所得格差と社会階層」日本評論社 2003年

文春新書編集部編「論争 格差社会」文春新書 2006年8月

毎日新聞



山田俊一「日本の社会は平等か不平等か」Academia2002.9 中央学院大学アクティブセンタ

—

郵政総合研究所「第9回家計における金融資産選択等の調査」<http://www.japanpost.jp/>  
読売新聞